

政治老年学の誕生迄の歩み
—— 世論データに立脚して —— B.

神 江 伸 介

はじめに (B. の補充)

B. アメリカの選挙研究

【I】 アメリカ選挙の研究－公職別選挙運動とメディアに関するアメリカの
研究 (テーマ)

はじめに

第一章 伝達過程

第二章 受容過程

第三章 選挙運動一般

(おわりに)

【II】 アメリカ選挙の研究－公職別選挙運動とメディアに関するアメリカの
研究 (データ)

はじめに

第一章 伝達過程

第一節 バイアス

第二節 報道スタイル

第三節 宣伝・テレビ討論

第二章 受容過程

第一節 態度への影響

第二節 メディア依存

第三節 アジェンダ設定

第三章 選挙運動一般

第一節 現職選挙

第二節 リンケージ

(おわりに)

【Ⅲ】アメリカ選挙の研究－全米選挙研究の選挙運動研究への利用状況
－米国－（【Ⅰ】と一部重複）

はじめに

第一章 受容過程研究における二次分析

第一節 態度への影響

第二節 メディア依存

第二章 選挙運動一般における二次分析

第一節 78年 ANES を中心とする現職の選挙運動の研究

第二節 リンケージ研究

おわりに

【Ⅳ】アメリカ選挙の研究－アメリカの上院議員選挙

はじめに

第一章 1996年のネブラスカ州上院選挙

第一節 ネブラスカ州の政治的特徴

第二節 記事データに見るネブラスカ州上院選挙

第二章 ヘーゲル派の保守化・党派化とネルソンの無党派主義

第一節 ヘーゲル派の保守化・党派化

第二節 ネルソンの無党派主義

第三節 候補者対立

おわりに

【Ⅴ】アメリカ選挙の研究－アメリカ総選挙キャンペーンの報道内容の研究

はじめに

第一章 データの構造

第一節 段落単位ファイル

第二節 記事単位ファイル

第二章 利益集団

第一節 公職と利益集団との関係

第二節 利益集団と候補者との関係

第三章 公職別キャンペーンの特徴

第一節 時系列変化の特色

第二節 記事行数の決定因

第四章 バイアス

第一節 候補者別の報道量におけるバイアス

第二節 バイアスの原因

第五章 争点報道

第一節 争点報道の状況

第二節 候補者と争点との関係

第三節 競馬報道とアジェンダ

おわりに

はじめに（B.の補充）

本シリーズの最後の研究は、「21世紀選挙参加におけるアメリカと日本の課題——ANESと明推協を手掛かりに」（香川法学 32 巻 2 号）という論文で終わる、という予定であるので、シリーズに一貫するテーマを明確に与えておかねばならない。それは、「日米における高齢者の選挙運動の比較研究」である。

その中間地点に「アメリカの選挙研究」は位置づいているが、自然の時間の流れは、その後の「高齢者」と「日米の比較研究」という視点まではまだ出てこない。それは、至文堂の依頼原稿と ANES が日本の一般人でも使えるということがその後わかってからであった。

なお、「選挙運動」という言葉で、理想的な選挙運動の期待を込めながら、米英の選挙の〈政策〉に基づいた運動を込めて、私たちが今は出来ないが、高齢になった折、一定の変容を経て再改造されながらも構築できる、という願いが込められている。それは、柚正夫門下生の一人として言っておかねばなるまい。同時に、この研究視点が科学的でなければならないということで三宅一郎の視点を逃がすことはできないという訳で、彼の日米の世論データの研究視点を導入していった。この研究の過程で、日本の「明推協」とアメリカの ANES を対応させてゆく端緒を作ったものと思っている。

最後に、日本の高齢社会の政治意識への影響の科学的分析は私が考えたものであるが、やっとたどり着いた到達点でもあり、これから様々な研究が登場してゆくものと期待している。下には、各章の主張点を書き出す。（初出は、【I】【II】公職別選挙運動とメディアに関する 80 年代アメリカの研究—テーマ編（上、下）、香川法学 5（3）、6（1）、【II】公職別選挙運動とメディアに関する 80 年代米国の研究 データ編、香川法学 6（2）、【III】全米選挙研究の選挙運動研究への利用状況—米国—、同志社アメリカ研究 別冊（10）、1986-03、【IV】1996 年アメリカの上院議員選挙、香川法学 17（2）、【V】1996 年アメリカ総選挙キャンペーンの報道内容の研究、香川法学 19（3-4））。以下要約。

【I】アメリカ選挙の研究—公職別選挙運動とメディアに関するアメリカの研究（テーマ）
1980 年代の 5 学術雑誌から論文データを引き出し政治とメディア関係を論じたものから選挙運動固有に関連したもので紹介し、諸仮説に整理しなおす。公職別（大統領、議会、地方そして政治一般）という要因で論文データの諸結果を制御することとし、公職交差的な法則と公職固有の法則は当該公職の仮説とする。

公職別論文分類は大統領が多い。公職間の相違を念頭においた研究は、単一公職を扱った場合でも少ない。研究対象メディア別分類であるが、放送メディアが印刷メディアを上回っている。放送・印刷両メディアの研究が大きい。政党、圧力団体、近隣集団

等の人的メディアも 18% とかなり大きな割合を占める。大統領選挙年にデータ収集が集中している。78 年に 18 件と異常に集中している。ANES を中心に 78 年に議会選挙のインテンシブな調査が行われたことを示す。選挙運動一般が 80, 83 年と多い等が示される。印刷メディアが 83 年から減少傾向にあるとともに、放送メディアが増えた。

【II】アメリカ選挙の研究－公職別選挙運動とメディアに関するアメリカの研究(データ)

テーマの進化と調査方法・分析方法上の発展は各テーマ領域の研究水準の評価に資する為のハンドブックとして提示。[付表] は、テーマ編の記述順序に従って論文データの構成物の内容を項目別に並べたものである。対照番号はテーマ編に付録として付けておいた〈論文データ〉参照用であって論文タイトルはこれによって知られる。

【III】アメリカ選挙の研究－全米選挙研究の選挙運動研究への利用状況－米国－

ICPSR における SRC/CPS の全米選挙研究 ANES の所在・利用状況は、筆者が選挙運動とメディアに関する諸研究をレビューしていく中で登場して来た、ANES 利用の 1980-84 年の選挙又は政治とメディアに関連したモノグラフ。選挙運動研究の領域において、ANES の二次分析を通して、どのようなテーマが取り上げられ、どのような変数が対象とされ、どのような結果が発見しうるか、という範例紹介。

【IV】アメリカ選挙の研究－アメリカの上院議員選挙

ネブラスカ州(以下ネ州と書く)で上院選挙が行われ、ネ州の選挙で最も注目された選挙は、空席となった同州の上院議席を巡って、オマハの無名実業家 C.ヘーゲル(共和)、州検事総長 D.ステンバーク(共和)、現職知事 B.ネルソン(民主)の競争であった。本選挙でも圧倒的な劣勢からスタートしたヘーゲルは、逆転勝利を勝ち取った。96 年のネ州上院選挙の展開過程を、ネ州の外で展開される選挙との比較においてフォローすることを目的とする。その際のデータとしては、96 年 2 月 12 日から 11 月 5 日までのジャ紙(以下ジャーナルスター紙の略記)のすべての該当記事の内容分析。結果、州民投票問題は、中西部の中心部に位置するネブラスカ州が、中央の分裂要素である中絶問題がほとんど合意争点ともなっている保守化・共和党化が進み、民主党の進歩派部分は選挙と政党の枠を超えた行動に打って出ざるを得なくなったところに生じた。

【V】アメリカ選挙の研究－アメリカ総選挙キャンペーンの報道内容の研究

選挙を、大統領、議会、州、地方選挙にまで拡大して、ネブラスカ地方の州民の選挙に関するメディア環境を明らかにする。(1)各利益集団は各々特化された対象公職を持っている、(2)公職－候補者－争点が記事行数を決めている、(3)バイアスについては新聞の推薦(ネルソン)と異なっていた、(4)大統領選挙と議会選挙では共通した争点、違いも見られた、等が見られた。

B. アメリカの選挙研究

【I】アメリカ選挙の研究—公職別選挙運動とメディアに関する アメリカの研究（テーマ）

はじめに

(1)1980年代の5雑誌から94件の論文データ。一般現象を見落さないため広く政治とメディア関係を論じたものから、選挙運動固有に関連したものまで。

(2)米国における選挙のメディアに関連する諸知見を日本にも適用可能な諸仮説に整理しなおす。

(3)本論では、公職別という要因で論文データの諸結果を制御することとし、公職交差的な法則とみられるものはそのままの形で、公職固有のものともみられるものは当該公職の仮説。公職カテゴリーについては、大統領、議会（上、下両院）、地方（州、地方公職）そして政治一般。

テーマ・カテゴリーについては、伝達過程（バイアス、報道スタイル、宣伝・テレビ討論）、受容過程（態度への影響、メディア依存、アジェンダ設定）、そして選挙運動一般（現職選挙、リンケージ、その他）である。伝達過程は、受け手に情報が伝達される時の情報媒体を視聴覚・印刷（商業）メディアに限定し調査研究も媒体にはほぼ限定され受け手への効果等が問題とされない場合。受容過程は、情報が受け止められてから受け手の態度や行動に変容を及ぼす場合。選挙運動一般は、メディア・非メディアによる候補者の選挙人との直接の相互作用が想定されている場合。又、論文データ中考察の対象となるのは、各モノグラフの中の学説考察, results 又は findings と conclusion, summary 部分。

第一章 伝達過程

第一節 バイアス 図表B I - 1, B I - 2, B I - 3

ジャーナリストの政治的価値判断が介在し特定党派への好意的扱いがなされるときを政治的バイアス。良し悪しは、報道の量的な面と好意的報道の存否という質的面。

(A-1)は4回の大統領選挙にわたり米国大新聞のバイアスを計量分析の対象。紙面位置・量での有名紙の大統領選挙報道での公平性は確保されている、というバイアス不在説。(A-2)は投書賛否率では、一般世論調査と変わらずバイアスはないという結論。(A-3)はこの研究は、カメラマン調査に基づいて好意的扱い方のショットを聞いてカテゴライズされているものであって、バイアスの質的面での存在を示す研究。

図表 B I - 1

バイアス	バイアス対象	バイアス主体	メディア	公職種	バイアスの存在
政治的バイアス	大政党 A-1		新聞	大統領 選挙	×
	投票 A-2		新聞	一般	×
A-3	西独政党	カメラマン	テレビ	西独	○
A-4	逸脱集団		新聞	一般	○
A-5	逸脱集団		新聞	一般	○

図表 B I - 3

宣伝内容	効果	メディア	公職種	効果やスタイルの存在
* A-1	候補者選好上昇、政党選好低下	*	下院 選挙	○
批判的アド	獲得効果、ブーム	テレビ	下院 選挙	○
	ラン効果			
アドスタイル (争点数)	A-2	ラジオ、テレビ、新聞	知事選挙	
(覚醒性、争点性) A-3		テレビ	各種公職	
テレビ討論	B-1	新聞、知識増加	テレビ	○
	B-2	アジェンダ設定	テレビ	×

図表 B I - 2

報道スタイル	報道対象	メディア	公職種	スタイルの存在
競馬 A-1	POLL	新聞、テレビ、週刊誌	大統領 選挙	○
A-2	選挙運動	大新聞	英総選挙	×
人物 A-3	選挙運動	大新聞	英総選挙	×
	政治	週刊誌	一般	○
	地方政治・非政治	テレビ	地方一般	○
ヒューマンインタレスト/センセーショナルリズム A-4				
主体性 B-1	選挙運動	テレビ	知事選挙	×
B-2	選挙運動	テレビ	州規模選挙	×
B-3	運動体の作戦	新聞	知事選挙	×
B-4	ワイヤーサービスの報道	新聞	大統領 選挙	○
B-5	リリース	新聞	州政一般	○
B-6	ウォータージェット	テレビ	一般	×
争点報道 C-1	外交問題	新聞	大統領 選挙	○
C-2	外交問題	新聞(社説)	大統領 選挙	×
C-3	経済問題	新聞(社説)	大統領 選挙	○

(A-4) は第三党もしくは逸脱集団に対しては現実にメディアはバイアスを表明。米国ではメディアが逸脱集団と認知した集団に対してメディアは非正統的なものとして扱う。

第二節 報道スタイル

報道が如何に選挙人に受けとられるかに関わりなく商業メディアの情報伝達様式を問題とする一連の研究。

一 選挙運動報道：メディアが選挙人の関心を高めるための方策として行う競馬報道、報道に際してジャーナリストの主体性を問題とするもの

競馬報道：(A-1) は競馬に比喻。相手のスピード=力、勝利=当選で判断される催し。しかし、争点報道を無視しているという批判も。結局、選挙人の関心喚起効果があるかどうかはともかく、全メディアが選挙を競馬比論スタイルで報道。(A-2) は1979年英国総選挙において、大新聞が実質報道を行っているか競馬報道かを検証。英国大新聞は競馬報道スタイルを採用していない。政治家個人報道か争点か。報道の公共的部分・非公共部分の割合。(A-3) は79年英国総選挙、新聞は政党の政策や組織の報道をリーダーシップの報道のため少なくしたという訳ではない、リーダーシップの強調の仕方については保守党系・非保守党系新聞間差異はない、全体として選挙運動をネガの観点から見た、英国新聞は尚政策関心を失っていない。(A-4) は非選挙の研究で、メディアは争点、政党より人物報道を優位させている。ニュースがヒューマンインタレスト/センセーショナルリズム報道に傾斜していないかどうかを研究。公共・非公

共同の割合によるのではなく選挙も含めて、視聴者の関心に直接訴えるか否かになっている。

ジャーナリストの主体性：それをそのまま報道するか編集の上報道するかは専らジャーナリストの価値判断。

(B-1)は地方テレビニュース組織が地方選挙運動を報道する仕方を解明。→テレビ局による候補者情報の選択性と、政治的操作へのシニシズムが顕著。(B-2)は地方選挙運動報道におけるジャーナリストの主体性を認めていない。(B-3)は民主党候補者の1人が知名度向上策として行ったフルタイム100職種を経験するという運動作戦の報道スタイルを研究。新聞はその作戦のトリックにはまった。(B-4)は情報源がワイヤーサービスでメディアが地方新聞である場合を研究、ワイヤーサービス内・新聞内又は相互間に不一致がみられたということは、従来言われてきたような通信社に従属する地方新聞というイメージを払拭し両メディアの主体性を示すもの。(B-5)は州監査官から出されたニュースリリースにつき、全ニュースリリース中10%余が記事化、リリース中「原文ママ率」は20%と低く、7割程度書換え。(B-6)はウォーターゲートのテレビ報道で、72年の報道は、報道時間にして3-5%と低い、報道員レポートは1割程度である、ソース所属では選挙運動担当者が多い、レプリカが多かった。

二 争点報道：(C-1)米国の大統領選挙では、外交問題は共和党、民主党の候補者をニュース源として提案されることが多い、従来の民主党候補者としては奇妙に映った戦争と平和問題の扱われかたにみられるように、新聞の興味をひく外交争点が主役を演ずる、複雑な問題は避けられがち等。(C-2)大統領選挙の新聞社説時系列分析などを通して、外交問題が顕著な選挙の争点でないということ。(C-3)大統領選挙における経済問題の役割では、大統領選挙で経済問題が選挙争点として量的にも、候補者選択においても重要である。

第三節 宣伝、テレビ討論

有料アドとテレビ討論は主体の介在しない、商業メディアを経由しての選挙人と候補者との直接的接触。その過程で何等かの伝達情報の変容があるとすれば、新聞やテレビの物理的特性に応じた作用の結果。論文データの内容の観点からいうと、宣伝-態度への影響、報道スタイル、テレビ討論-態度への影響。

一 宣伝：(A-1)は78年ANESと対応選挙区の選挙運動参謀の調査分析の結果、宣伝費やPACの資金利用と候補者への選好の上昇、政党選好低下との相関があった。ギャラモンは他候補者を攻撃する宣伝を“批判的政治宣伝”と呼び、選挙人の態度への効果を分析。…テレビアドにつき世論調査を行った結果、上の二つの効果を確認。高年

年齢, 高教育層にブーメラン効果が強く, スポンサーと同一支持政党の階層に効果があった。(A-2)はアドスタイル関係の研究。アラバマの78年知事選挙に際して, ラジオ, テレビ, 新聞のアドの比較研究を行ったが, 重要争点の詳説を行わないというアドの一般的傾向も見出されており, これらは, メディア種による情報量の多さを誇るべきことではない等を, 示している。(A-3)はテレビのスポットアドの研究。アドの情報量の多さが認められるわけだが, 他メディアの報道スタイルが米国では没争点的・大衆迎合的と批判されるなかで, アドが選挙人の知識量増大に寄与するものとして評価。

二 テレビ討論:(B-1)は80年大統領予選期間の共和党の候補者のテレビ討論。

テレビ討論は関心と知識を増加させるという仮説, 民主党の選挙運動の関心。テレビ討論の良効果を指摘。(B-2)は76年のテレビ討論のアジェンダ設定効果に関連したもののだが, テレビ討論にはアジェンダ設定効果が認められなかった。

第二章 受容過程

第一節 態度への影響 図表B I-4, B I-5

一 影響を受ける階層:(A-1)はウォーターゲートでニクソンへの態度変化への効果を見, テレビ接触はニクソンへの態度へ影響。(A-2)は1980年大統領選挙を対象に分析した結果, 無党派層に対する新聞推薦の効果の存在のみを確認。(A-3)は白人より黒人のほうがメディア(特にテレビ)接触量が政治参加と有力感により大きな影響をもつという仮説を立て, 1974年ANESを分析した結果, 仮説を証明。

二 イメージ, 認知形成への効果:(B-1)は過去の研究における政党支持態度が

図表B I-4

テーマ	効果の種類	メディア種	その他の条件	公職種	効果の存
低関心層 A-1	候補者への態度	テレビ		大統領一般	○
無党派層 A-2	投票政党	新聞		大統領選挙	○
黒人 A-3	参加, 有力感	テレビ		一般	○
認知 B-1	候補者差認知	一般	意思決定時期	大統領選挙	○
B-2	候補者差認知, 投票参加	テレビ, 新聞	メディア種	大統領選挙	○
信念形成 B-3	態度の表層部分	テレビ		大統領一般	○
候補者認知	候補者知識, 投票意図	テレビ, 新聞, ラジオ	知識種	地方選挙	○
関心, 参加 C-1	競争性認知	テレビ, ラジオ, 週刊誌		大統領選挙	×
C-2	競争性認知	テレビ, 新聞		地方選挙	×
C-3		団体	団体種	選挙一般	○
浮動化 D-1		テレビ, 新聞	年齢別	大統領選挙	○
D-2	候補者支持	テレビ, 新聞		州選挙	○
E-1		テレビ	政党支持	大統領予選	×
E-2		新聞	政党支持, 候補者種	大統領予選	○

図表B I-5

テーマ	効果の種類	メディア種	その他の条件	公職種	効果の存
選民接触 A-1	自派候補者好意, 自派選挙運動好意	一般	年齢, 政党支持	大統領選挙	○
A-2	争点情報, 候補者イメージ	テレビ	動機	大統領選挙	○
メディア B-1		テレビ	時勢, 世代	大統領選挙	○
追求 B-2	人間関係コミュニケーション, 新聞コミュニケーション	テレビ, 新聞, ラジオ, 人間関係コミュニケーション		地方一般	○
参加 C-1	有力感, 活動関心, 投票	テレビ, 新聞	依存	選挙一般	○
C-2		テレビ, 新聞	黒人, 依存	大統領選挙	○
イメージ, C-3	イメージ, 争点, 候補者選択	テレビ, 新聞	依存, メディア種	大統領選挙	○
政治信頼 C-4	争点認知, システム価値	テレビ, 新聞	依存, メディア種	大統領選挙	○
C-5	知識, 理解, 信頼	テレビ, 新聞	依存, 公職種	各種公職	○
C-6	政治情報, 参加, 有力感	テレビ, 新聞	教育, 人種, メディア種	一般	○

選挙運動の効果を弱めるという「最少効果」説に対して、政党支持が弱化した現代では、テレビなどのメディアとの「偶然の」接触が選挙関心を向上させ投票決定に持ち込むことがあるとの反論。(B-2)は最少効果説への反証としてさらに一つ、テレビ接触者と新聞接触者との間には候補者間差認知が大きい、候補者間差認知が少ない場合投票率低下を生じる、というもので、テレビ視聴者は新聞講読者より候補者間差を認知できない等の結論が得られた。(B-3)はカーター大統領の資源保護を訴えるエネルギー週間の市民に対する信念形成上の効果の研究を行い、市民は、エネルギー問題を石油会社の製品引き上げの口実と考えることをしなくなるなどの結果を得た。

三 関心、参加促進効果：(C-1)は大統領選挙を対象として、選挙の競争性と投票参加との因果連関をメディア接触との関連で明らかにしようとしたが、かかる効果はなかった。(C-2)は選挙の不確実性の認知と投票参加との因果関係の研究を行ったが、POLLの報道は投票率には影響しないという結論である。(C-3)は投票参加と非投票参加(選挙運動参加等)に対する人的メディアとしての組織の効果の研究を行い、集団加入を親和集団、目的集団に基本分割し証明を行った。

四 選挙人の浮動化効果：(D-1)はテレビ接触につき浮動化効果があるとする通説を検討し、結論としてテレビの利用は浮動性を生まない、新聞利用は非浮動性とはならない、若年層にはメディアによる浮動化の効果がある。(D-2)は大統領選挙で指摘されてきた選挙人の安定性・浮動投票者についての諸説明、地方選挙での投票選択の不安定性を分析し、まず大統領選挙より知事選挙の方が候補者選択について浮動性が高いことを確認した上で、予選期間には低政治関心者でかつメディア低接触者が浮動性が高く、本選挙期では高関心者・高メディア接触者も安定といえなくなった。

五 候補者の人気への効果：(E-1)は候補者とその選挙運動報道が大政党の大統領候補者選定に影響するという説を検討し、いずれの予選期間の世論調査においてもテレビ報道量が民主党支持層の候補者選好に影響を与えたとはいえないこと等が示された。(E-2)は大統領予選候補者(共和党と民主党)の人気と新聞報道量との関係を調べ、候補者がメディアにより多く言及されるほど彼はポピュラーになる、との仮説の下で分析した結果、共和党候補者の場合共和党支持層より無党派層への報道効果がある等ということを確認。

第二節 メディア依存

メディア依存の場合市民が何等かの問題解決指向性をもってメディアへ積極的に関与しようとするのに対し、積極的な情報媒体もしくは情報の追求という観点で、従来の「利用と満足論」や「選択接触」も本節に含めた。

一 情報追求の積極性：(A-1)は自派候補者好意度は他派候補者より高く、時系列的にこのギャップは拡大するということと、他派候補者より自派候補者の方に選挙運動の注意が向き、親より子の方が注意度が低いということだったが、自派候補者の運動情報の重視-既存態度の強化という選択接触説に対して、これは、未熟で低情報の若者に生じやすいという条件が付けられた。(A-2)は情報利用の動機・必要性を重視しその態度上の効果(満足)を連携させて位置づけるという「利用と満足」研究の系列に属するものだが、1980年大統領選挙の際の自由党候補者エドクラークのテレビアドを利用した実験研究で、イメージ動機の場合、聴覚情報を主体とし、受け手の判断の余地の大きい争点動機より、視聴覚情報に接触し情報量が増大する結果相関が低下するというテレビ独自の機能が発揮された訳である。

二 情報媒体追求の積極性：(B-1)はテレビが政治キャンペーンメディアとして主流となって来ている事実を説明するためにいくつかの仮説を実証しようと1952-80年の大統領選挙の世論データを使って、選挙のダイナミズムという政治的要因と世代要因が大統領選挙のテレビ視聴を決定するということが確認された。(B-2)は地方政治を舞台にして、市民の一集団(有力者)の新聞、テレビ、ラジオ、人間相互間コミュニケーションに対する依存を調べた結果、それらの間には相互補完的關係がある、又、有力者はテレビより新聞の方に依存しがちであることを見出した。新聞購読について、地域への関心を購読動機とする地方新聞モデル、自分の意見にあった新聞を購読するという政党新聞モデルの二つにつき、両動機の相関関係と、進行する地方新聞の非社会化・集中化の影響を調査の結果、地方の自派新聞を購読するということや、第二新聞では自(全国紙)派新聞購読の傾向が更に強まるという基本的傾向(政党新聞モデル)が確認されたものの、時代的に、低政治関心者にアクセス要因(地方新聞モデル)が優位しつつありその影響が特に社民党支持層に葛藤状況をもたらしていた。

三 メディア依存と態度への影響：(C-1)は参加又は参加指向に関する研究。テレビにのみ低有力感効果を言う過去の説は妥当しないとともに、新聞-テレビ間関係は排他的でなく相互補完的關係にあるという結論。(C-2)は黒人選挙人に対するコミュニケーションリンクとしての新聞の可能性を大統領選挙の中で問うとして、最近の黒人はテレビによる影響のみをうけておらず、新聞にも依存している。(C-3)はイメージ・争点認知に関する研究。テレビ依存=イメージ形成、新聞依存=争点・認知形成というメディア種別の効果を問い、イメージ変数がテレビ依存者の投票予測要図となるが、争点変数は新聞依存者に対してこのような効果をもたなかった。(C-4)は政治信頼。テレビ依存は否定的政治価値と関係し、新聞依存はそうでないという仮説を立て、新聞依存はテレビより信頼化の方向に効果を持つばかりでなく、仮説とは逆にテレビ依

存も低関心・低SES層にこの効果が認められたのである。（C-5は）新聞依存は知識、理解自信、政府信頼を増しテレビ依存はその逆である。又、上の関係は地方政府レベルで強いなどということをはほぼ実証。（C-6は）新聞、教育程度が高ければ人種を問わず新聞が読者に政治信頼感をはぐくむ一方、低ければ人種によって相違が生じた。

第三節 アジェンダ設定

メディアが設定した争点の顕著性の順序が選挙人の態度の争点、顕著性の順序に影響するというアジェンダ設定の研究は80年代論文データでも独立した地位を占めている。今、理論の精緻化の段階にあるといえよう（図表B I-6, B I-7）。

一 アジェンダ設定理論の精緻化：（A-1は）「アジェンダ設定期間の明確化」を研究目的とし、大衆にアジェンダが形成されるには報道されてから2～6ヶ月かかることを見出した。（A-2は）争点がキャンペーンフレームに組み込まれたときの設定効果が最大であると仮定し、分析の結果、フレームがアジェンダ設定過程で決定的コンテンツ変数である一方、これを候補者と連携させたらフレームの重要性が一層強まるという結論も得た。

二 媒介変数の導入：（A-3は）政治参加-アジェンダ設定-メディア間関係を確定するという目的の下で、参加をアジェンダ設定の媒介変数として導入・分析の中で、参加率が高い者のアジェンダが逆にメディアに影響するという仮説も実証しようと、送り手→受け手の一方向的流れを前提に研究されてきたアジェンダ設定論に新しい視角を導入する実験もやっている。（A-4は）媒介変数を政党に求め、メディア間合意が高くそれが選挙人と一致するということは、政党間の対立をメディアが中和し国民的合意を形成することに寄与していると結論された。（A-5は）メディア-受け手間に、特にその争点と利害関係ある争点特定聴衆感覚と非公式コミュニケーションを設定し、労組加入者や失業者が家族にいる聴衆にとっては、失業、不景気という争点、の顕著化が極めて強い等の結果を得た。

第三章 選挙運動一般

第一節 現職選挙

現職が行う選挙運動の多様なスタイル等。

米国の議会選挙では、現職の優位、挑戦者の不利という傾向が最近特に注目され始めその原因に、第一に選挙人の自発的な態度変化によるもの、第二に現職側の各種コミュニケーション媒体を通じた運動の結果として生じるものという2側面がある。

第一のモデルでは現職は選挙における支持獲得に必要な意図的努力が軽減されると言

図表 B I - 6

III) アジェンダ設定	系列番号	発表年	出典	著者	対象機関	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	調査方法 ※分析方法	実数
		1981	JQ.VOL.58	Nord.D.F.	地方自治	印刷新聞	アジェンダ設定	1890's	19世紀末の中西部都市				
		1983	JQ.VOL.60	Folkerts.J.L.	一般	印刷新聞	アジェンダ設定	1890's	カンザス	ガゼット紙			※内容分析
理論の精緻化	A-1	1981	JQ.VOL.58	Stone, G.C., McComb S.M.E.	大統領	印刷新聞	アジェンダ設定	1972-3	シヤロット、シヤタチューラス	市民		※世論調査(二回パネル) ※内容分析 ※相関係数	公認選挙とビッグコラムインジキ
	A-2	1983	JQ.VOL.60	Williams Jr. W.et al.	大統領	放送テレビ印刷新聞	アジェンダ設定	1980.9.15-10.31	中部ライオン	日刊紙 → 週刊誌 → 482 → 356人	130 内容カテゴリー	※内容分析 ※世論調査(リベラル)	※分析単位: 争点 ※調査対象への関係づけ(キヤンペイン・アジェンダ) ※重要争点についての他人との言説
媒介変数の導入	A-3	1981	JQ.VOL.58	Tardy, C.H. et al.	一般	放送テレビ	アジェンダ設定	1972	全米	有権者 テレビ・ニュー		※世論調査 (ANES-8) ※CBS, A, B, C, NBC ※内容分析	争点 参照の程度
	A-4	1983	CR.VOL.10	Asp.K.	議員(スウェーデン)	放送テレビ印刷新聞	アジェンダ設定	1979	スウェーデン	全国有権者 メディアの運用 動向の分析 政治的オペレーションズビー		※世論調査 ※内容分析 ※マニフェスト ※アジェンダ ※タックス	争点
	A-5	1980	AJPS.VOL.24	Erbringer L. et al.	?	印刷新聞 大衆 直接的接触	アジェンダ設定	1974	全米	有権者 出資者が家屋 に記入した期間、大衆 犯罪率、失業率	94紙	※世論調査 (ANES-5) ※内容分析 ※当選内容 ※選挙データ	友人との討論、メディア接触 争点 ※議案、情動、執業 争点 メディア内容 失業率、犯罪率
		1982	APSR.VOL.78	Dyengar S. et al.	大統領	放送テレビ	アジェンダ設定	1980, 11, 1981.2	ニューヘブ	市民 ニュース議題 の操作		※実験室手 法(第一実験、第二実験) ※相関	調査単位、大統領評価法(差 異化能力、完全性)、構構記 録法、反論度
		1984	JQ.VOL.61	Graine y et al.	市長	印刷新聞	アジェンダ設定	1983.7-9	シカゴ	印刷紙調査 見出し、写真	3紙	※内容分析 ※相関係数	争点(20ステ ゴリー)、好、共好

図表 B I - 7

選挙区民特性	議員特性	メディアへの効果の存在		効果の存在		
		メディア等	公職種	行動・態度への効果の種類		
SES	A-1	当選後、イデオロギー、出身地、成り、リーダーシップ	○ ケースワーク	上・下院選挙運動	*	
SES、経済認知、ケースワーク満足	A-2		× ケースワーク	下院選挙運動		
*	A-3		* ケースワーク 政策反応	現職投票	○	
SES	A-4	当選後	○ 連絡支出=信用形成	下院選挙運動	* ○	
*	A-5		* 連絡支出	下院選挙運動 選挙運動費支出	* ○	
*	A-6		* 直接的接触・文書・テレビ・新聞	候補者評価	○	
	A-7	当選後、高選の自覚的自覚性	○ 文書	下院選挙運動	* *	
	A-8	旅行補助、議会日程、選挙の復讐、大統領の人気	○ 帰省活動	下院選挙運動	* *	
	A-9	旅行補助、世代	○ 帰省活動	下院選挙運動	* *	
総業のカテゴリー	A-10		○ 演説	大統領選挙運動	* *	
	B-1	所属政党、当選後		下院選挙	現職の大差当選	△
	B-2	当選後 世代		下院選挙		×
政党支持の弱化	B-3	現職の行動		下院選挙	現職投票	○
温度計評価、業績、好き嫌い	B-4		直接的接触	下院選挙	現職投票	○
	B-5		ANES 調査	下院選挙	現職投票	○
党派制投票用	B-6	紙、現職市長の当・落		地方選挙	現職の一括認知	○

われるが、ここで取り上げた 80 年代の研究では、第二のモデルにつき多様な議論が展開されており、現職の意図的努力の対象範囲は議会・議員活動の諸側面に渡っており、現職の選挙運動の効果の説明に寄与出来るかどうかであろう。

一 ケースワーク・コミュニケーションスタイル

ケースワーク：研究者達の関心はケースワークが行われる要因と選挙における現職への投票増効果に焦点が当てられている。(A-1)は要因論のうち、ケースワークをよく行う者は、議員側の特徴によると、当選歴が少なく、保守派で、立法活動が余り活発でなく、東部と都市出身の議員であった。選挙区民の特徴でいうと、低教育程度の選挙区ほど熱心であった。(A-2)は要因論と効果分析を同時に行ったもので、ケースワークの行われる条件と投票意思決定に対する効果を明らかにしようとする目的で、ケースワークへの要求の源泉は、選挙区の低い社会経済的地位にあるのではなく、代表による何らかの接触活動が前提とされた等。(A-3)はケースワークの票に対する効果について疑問を呈し、政策反応とケースワークの現職票への効果を比較する形で分析を行った、ケースワークは現職の得票増に効果が無かった、又、ケースワークを現職との総接触量と入れ換えて現職票への効果を分析してみたが効果なしだった。連邦支出。現職の立法活動による連邦支出の得票増効果…。(A-4)は要因論では、相互に独立な全国的政策立脚と特殊の信用形成を議員に促す要因の実証を主題とした、仮説群は、政策立脚指向については、高所得・高教育・同質の選挙区の出身で、極論派・多当選・議会リーダーシップで高地位の議員がとりやすい等が立証された。

連邦支出による現職の得票や選挙運動費支出への効果の研究：(A-5)は下院選挙における連邦支出の政治的価値の研究を目的として設定し、分析の結果、連邦支出変数は現職票を説明出来ず、前回の得票、選挙区一人当たり所得、現職性(当選回数)等の方がよく説明した。

各種コミュニケーションスタイル：(A-6)は議会選挙候補者に影響するコミュニケーションスタイルを、分析の中で上-下院職種別に応じた評価の仕方と評価に影響を与える交通の相違(下院現職の方が上院現職より好意的に評価され、挑戦者は上院の方が顕著である等)。(A-7)は議員候補者の文書による選挙運動は、現職は現職であるが故にマスメディアによって知名度があり、選挙区民の意見を知悉し、議会活動で多忙である等の理由で文書を通した選挙区民と交通の必要性が減退。現職議員の帰省活動を促す動機・説明要因に関係した研究。(A-8)は議員の選挙区注意=帰省期間(月平均週)を説明する要因を、旅行補助と下院の日程(休会期間)は、本来ゼロサムの関係にある選挙区活動と立法活動とを共存させ現職有利に作用した。(A-9)は選挙区注意を、議員特性の要因により実証しようとしたが、分析の結果、転向、交替両効果の

存在を確認した。

大統領の選挙運動の研究：(A-10)は大統領候補者が予選・本選の遊説を特定聴衆にいかにか割り当てたかということを知ることによって、大統領候補者の選挙人連合形成方法を見出すことを研究目的に掲げたが、一般米国民対象に広範な訴えをなしているかにみえる大統領の遊説も選挙運動戦略の一環として位置づけられ、それが候補者と選挙人、政党と選挙人との結合関係の変化を探る手掛りであることを示した。

二 現職優位：議員現職の当選率の高さ等最近の議会選挙における現職優位現象が指摘されている。(B-1)は優位現象に疑問を呈した研究。1952-76年の現職不在選挙区 open seat で当選して来た議員たちを世代分割し、今現職への高い評価があるといえども、必ずしも大差当選を保証し議員交替率を低めるといえるということにはならない、ということを示した。要因論の方は、現職優位を規定の事実として展開されるが……(B-2)は1964-78年の下院議員得票率に基づき、現職の得票率の面での優位が確認されたものの、現職優位を説明する過去の2説(2分法仮説、世代仮説)を否定する研究だ。

次の2件は世論データを用いた要因研究である：(B-3)は現職優位を説明する過去の2つの説明モデル——行動的説明(選挙人はその政党支持の強さの変化とは独立して意思決定規則を変えて来たが、一方で現職の行動がその基準を提供)、構成的説明(政党支持に替わる選択基準として現職が登場した)の妥当性を、1956-78年 ANES の時系列データを利用して確かめようとしたが、全体としては行動説を採用した方がよいと結論されたのである。行動説は、それは最近の現職の議会活動・議員活動の積極化の帰結である。(B-4)は1978年 ANES を使って、現職の圧倒的再選理由を明らかにするために候補者に対する温度計評価や政党支持と現職投票との相関分析を実施され(挑戦者より高い)、高い理由として、現職不在選挙区や上院選挙の例と比べて現職と選挙人との接触が圧倒的に多いことが関係しているとの結論。(B-5)は1978-80年の ANES の研究で確認されて来た現職優位的前提そのものに疑問が持たれ、「回答者の投票議員候補者についての第一位回答に体系的バイアス」があるとし、現職票という歪みが生じた要因として、投票の質問の前に議員の名前や接触の質問等を通じて必要以上に現職の情報を与えすぎたという理由を第一にあげ、80年データにも78年よりは弱まりながらも現職票へのバイアスが生じているということを指摘し、質問の順序を変えるように提案した。

以上は全て議会選挙を対象とした現職優位の諸研究だが、地方選挙の事例が一つある。(B-6)は全体としての現職の一括認否であるとする説を検討するため、現職市長の立候補の有無と市の政治構造をその説明要因として定めた。その研究の中で、現職が一括落選する事例は11.7%と少なく、現職の再選意図を挫くことは米国では困難である

と指摘した。

第二節 リンケージ

代表と選挙人との間のリンケージ研究も選挙運動研究の一部。代表の議会活動を制約するのが選挙過程であり、再選動機によって代表は選挙人の政策意見と自己を一致させざるを得ないのだというリンケージ研究者の強い信念があるからである。関連して、再選動機の他に、選挙人と代表間のデモグラフィー上の一致の結果として政策意見の一致が生まれるのだとする記述的代表説もリンケージ研究で重要な地位を占めている。又、一致が主張される以上不一致を主張する論が登場するのも当然であり、不一致を生む要因の研究も登場して来た。

リンケージ研究（静態分析）は、選挙人側から代表への影響力の流れを強調するものである。この研究は選挙人からする代表統制ともいえ、これは広く政治参加論にも位置する。対して、動態分析の方は、何らかのレベルの集団が統制メディアとなり選挙過程の動態に顕在化されるという点である。

検討は、静態分析、そして動態分析の順序で行う。

一 静態分析：リンケージ研究の争点は、代表と有権者との間の政策意見の一致の有無の確認であった（**図表B I - 8**）。（A - 1）は78年 ANES の一般選挙人 ANES の抽出選挙区の議会選挙運動寄付者・選出議員という三つのサンプルを使って、候補者補充と選出における選挙人の争点上の位置の重要性の検討、代表過程に影響する諸要因の検討を行った。当選者と一般選挙人との相関がとられ高かった。又、高競争度と高当選歴が選挙区民-代表間一致を低下させるような効果をもち、投票は一致を高める効果をもつことも確かめられた。

（A - 2）は州民に対する州議の反応の欠如を示した例の精査として、1969年のテキサス州民の住民投票と州議の点呼投票の対応関係を分析し、選挙人と代表との観点の一致を実証したものと位置づけられる。（A - 3）はマス、郡政党リーダー、州議、そして州役人の非財政問題の立場分析が研究目的とされたが、エリート-マス間の政策上の一致は両者のデモグラフィー的な一致の関数であるといういわゆる記述的代表説は否定された。州議は政策意見上役人よりマスと一致しているという結果が出ていた。（A - 4）は代表の意思が選挙人から相対的に独立したものと想定したものであり、代表のイデオロギー（信念体系）が点呼投票に影響するという仮定を行い、分析の結果、代表が選挙区民の意見から独立して自己のイデオロギーに従って決定行動をするため、必ずしも両者間一致は保証されない。（A - 5）はスウェーデン議会になるが、米国の政治制度を超えた選挙制度、政党制といった文脈変数を考慮に入れているという点で検討に値

図表 B I - 8

一致又は動員対象(目的)		一致又は動員の条件		メディア 集団等	公職種	一致や動員の 存否
選挙区民	代表等	選挙区民	代表等			
争点上の位置	A-1	投票率			下院	一致
選挙区民 寄付者 代表			当落			
顕著な争点						
住民投票	点呼投票 A-2	競争度			州議	一致
政策意見	A-3	SES	SES		州議等	△ (州議のみ 一致)
マス	都政党リー ダー、州議、 州役人					
選挙区特性	点呼投票 A-4		イデオロ ギー、政 策立場		州議	○ ×
政府統制政策	A-5				議会 (スウェ ーデン)	○
選挙人意見	選挙人意見 の代表認知	同質性 単極性	議員間同 質性 選挙区制			
	市政府 B-1	生活状態		カテゴ リ一集団		線形の動員関 係有
	市政府 B-2	SES		カテゴ リ一集団		放物線・線形 いずれも有
	資源の動員 B-3	SES		各種近隣 組織		動員には組織 の強制力と相 関
	政治化一争点態度・大統領 選挙成績評価 B-4	地方環境		近隣集団		○
	参加・政治意見 B-5			助言者各 層		助言者集団間 のコミュニケ ーションの効 果有
	寄付 (アクセス・レコード 意見 政綱 決定 選挙 政党 政府 区民 B-7)	選挙の競争度		利益集団 政党	下院選挙	○ 空間理論・亀 裂論支持

するものである。彼らは、1968、69年を調査期間とし、銀行、学校、ラジオとテレビ、実業界、福祉、農業その他の政策に関する選挙人の意見の議員による認知の正確性を研究した。議員、選挙人へのインタビュー調査が基礎データであった。従属変数は認知の正確性尺度であるが、主に代表選出の制度、選挙人という代表の環境上の要因が選挙人意見代表の忠実性→一致を確保するのに重要な条件であることを示した。

二 動態分析：選挙人から代表・政府への下からの流れの研究事例を見てゆくと、メディアという観点で、(1)カテゴリー集団、近隣・友人集団、更に利益集団、政党等、選挙人個人を政治対象にリンクさせる集団の役割が重視されている点、(2)政策、政府、代表というようにリンクされる対象が多様である点である。ジョーンズモデル（市民の政府接触と居住地域の社会的・生活状態の安定との間の関係が放物線を描くというもので、政治の役割に関する市民の〔自覚〕は生活状態と正の関係にあり、政府サービスの〔必要〕性は負の関係にあるため、生活状態の両極で接触が低く中位で高いという結果となる）の再検討。

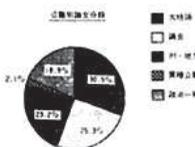
(B-1)は先ず、このモデルを二つの市と複数争点について比較追試をし、地域別の生活状態（平均家賃、世帯所得メディアン）と市政府への接触数との相関を調べたところ（ $Y = a + b_1X - b_2X^2$, $Y = a + bX$ ）、(1)では常に b_1 の符号が正となり b_2 の符号が負となるということも見出されず、(2)の b は常に負となり殆んど有意であった。又「デトロイトで見出された分布は普遍的には適用出来ない」ことが分かった。(B-2)はウィチトー市の世論調査（1980年）でテスト。この研究結果では、線形の符号が先行する研究と逆になっているが、ジョーンズらのモデルの全否定ではない。(B-3)は仮説は、富裕又は貧困地域より中産階級の地域社会において近隣組織は形成されやすいこと、貧困地域で形成される近隣集団は性質上自発的となり、中産又は上層地域の組織は強制力をもつ構造を採用しやすいこと、であった。その結果、強制力組織の方が自発的組織よりも地域改善にむけての各種資源の効率的・効果的利用が出来ており、実態としては低階層地域に非能率的な自発的組織が集中しているということが認められた。この研究は、階層交差的な市民動員には政府タイプの近隣組織が望ましいということだった。(B-4)は選挙人を政治行動に動員する社会的「文脈効果」に注目し、「地方的領域における日常の接触」環境を独立変数として設定した（ANES二次分析）。従属変数の方は、政治化、政治議論風土、そしてネットワークの党派構成である。両者の相関を分析した結果、①SESと政治関心はネットワークの政治化に寄与する（上層階層を除く）、②地方領域も寄与する、等という結論を得た。(B-5)は選挙人の政策意見形成は、「人々が、その行動の承認について状況を定義するため友人や関係者に助言を求める」社会過程によって行われるという仮定に基づいて分析を行い（1972-78年の全米調査）、時間的に近い助言者が早期に政策意見を固め、それ以下の集団に対して意見変化を促してゆくという過程が想定されているので、オピニオンリーダーの存在を再確認した研究である。(B-6)は財界と労働界の下院選挙候補者への寄付の目的とその目的の寄付者間相違があり、財界が候補者の実績を問題としない、労働側は実績重視に向くというものを仮定した。結果、財界は通常の選挙では寄付行動において現職とリンクするが、競争

的選挙では両団体とも自分の支持政党を助けようとする政党リンク動機が勝るという結果を示す。(B-7は)マスと政府に対する政党の役割の実証分析を課題とした。その際、責任政党論、空間理論、そして亀裂論という政党に関する仮説もテストした。分析の結果、政党はマスの多数意見を採用する、変化への選好でマスと一致する、対立争点で政党間が対照的となる、少数派争点も取り上げる等の点でマスへの政党の一致がある等の結果を得た。

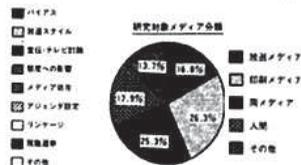
図表 B I - 9 公職別論文分類は、大統領が約 31%、議会と州・地方が 23~25% というように、大統領が多い。公職間の相違を念頭においた研究は、単一公職を扱った場合でも極めて少ない。公職間比較を意図した異種公職の研究例は僅かに 2% だ。

図表 B I - 10 研究対象メディア別分類であるが、放送メディアが印刷メディアを 10% 上回っており、テレビの新聞に対する優位を物語るものであろう。しかし、放送・印刷両メディアの研究が 25.3% と大きく中に含まれるメディア一般又はメディア種間比較に関心もたれはじめていることを示そう。政党、圧力団体、近隣集団等の人的メディアも 18% とかなり大きな割合を占めるが、全選挙運動のメディアの内では少数派である。**図表 B I - 11** の、調査年度別収集データは、研究発表年で制御するよりよく研究の実態を示すものである。1976、80 年と大統領選挙年にデータ収集が集中しているということがあげられる。第二に、74、78、82 と議会選挙年を比較すれば、78 年に 18 件と異常に集中しているのが明確である。ANES を中心に 78 年に議会選挙のインテ

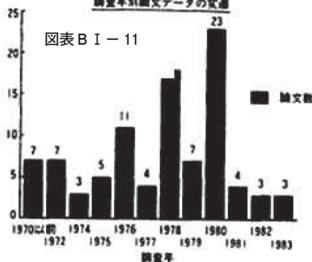
図表 B I - 9



図表 B I - 10

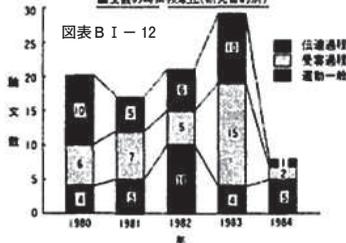


調査年度別論文データの分布



図表 B I - 11

論文数の増減と研究目的別



図表 B I - 12

ンシブな調査が行われ議会選挙への関心が集中したことを示す。図表B I -12の、研究目的別の変化では、受容過程の研究が増える傾向にある、伝達過程が82年に通常の2倍化している、選挙運動一般が80、83年と多い等が示される。

（おわりに） 省略

【Ⅱ】アメリカ選挙の研究—公職別選挙運動とメディアに関する アメリカの研究（データ）

はじめに

テーマの進化と調査方法・分析方法上の発展とは相対的に独立している部分があるという理由で、本来は注記すべきところを調査方法や測定指標・尺度等の記述をあえて省略。各テーマ領域の研究水準の評価に資する為のハンドブック。

〔付表 図表B II - 1～6〕は、テーマ編の記述順序に従って論文データの構成物の内容を項目別に並べたものである。「Serial No. xx, 対象番号」はその順序を示し、本文中の引用は全てそれによって示される。対象番号はテーマ編に付録として付けておいた〈論文データ〉参照用であって論文タイトルはこれによって知られる。本文中の言及対象とするのは、付表右半分の「調査場所」以降である。

「調査場所」は、研究の対象とされた地域。「調査対象」は、「調査場所」と「調査期間」の枠内で収集されたデータ。世論データ、内容データ、集合データ、これらは各々、世論調査と内容分析、集合データ収集という「データ収集方法」に対応するものである。「調査対象」では、双データ又は双調査（世論データと内容データ）、という呼称をあたえたもの。1種類のものは一面データ又は一面調査。「変数」は基本的には3種。第一に、各研究テーマに関連した変数＝キイ変数と呼ぶ。第二に、主として独立変数と従属変数との媒介変数として位置づけられるメディア変数。第三に、SES等一般的な独立変数群がその他の変数として登場。

第一章 伝達過程

第一節 バイアス

バイアスの調査場所は、A-4を除いてナショナルなものである。調査対象は研究の性質上、情報源、ジャーナリスト、メディアの情報内容であり、調査方法もほぼ情報源調査、ジャーナリスト世論調査、メディアの内容分析というように対応しなければならない。

変数に関連して、内容分析での典型的計量化の例はA-1に見られるように「スペース測定と見出し分類」である。スペース測定では記事(ストーリー)単位に件数、そのコラムインチ、扱い政党(民主党、共和党、中立)のコードが記録。見出し分類(図表B II-1)。

第二節 報道スタイル

全てのデータが記事内容を(B-1, B-2を除いて)唯一のデータとして採用。

テーマ別:競馬報道では、調査場所がナショナルなもの。調査対象は多様である。調査方法は内容分析。変数では、報道カテゴリーで実質(争点)か競馬(人物、センセーショナルリズム)とか。

ジャーナリストの主体性:調査場所は地方である。従って、調査対象も、地方紙又は地方テレビ局。変数:情報とメディアの記事内容との差異の計量的測定によって主体性の存否を発見するという基本的方法(B-4, B-5)から、専ら文脈的な観察に依るもの。争点報道:大統領選挙を対象としている。通常の変数, キー変数である争点, 種類, についてのカテゴリー化。

第三節 宣伝・テレビ討論

調査場所, 地方。調査対象, メディア内容。調査方法は、これに対応して世論調査と内容分析が並存。変数, 世論データと内容データから定義された両変数が並存。

テレビ討論の方は、関心, 知識, 争点顕著性等主として選挙人の認知面がキー変数。(図表B II-2)

第二章 受容過程

第一節 態度への影響

調査場所, 全米を対象とする場合, ギャロップかANESの二次分析という形, 世論調査。

影響を受ける階層

調査対象, 有権者であるが, 研究テーマの関係上, 政治関心, 政党支持, 人種で上下位集団分割が行われるのが通例。調査方法は全て世論調査。分析方法…。イメージ, 認知形成への効果, 地方的。全て有権者。調査方法世論調査, 電話調査方法。キー変数, 態度の認知面が従属変数。関心, 参加促進効果, 調査場所は全米か地方, 調査対象は有権者, 調査方法。キー変数は…。

選挙人の浮動化効果:調査場所が地方で, 世論調査のみ, 詳細なパネルが1件。キー

変数については、自前の浮動性尺度を用意する場合、時系列軸での支持候補者の浮動性を指標とする場合がある。メディア変数…。候補者の人気への効果：調査場所が全米、調査対象がメディアと選挙人の双データ、対応して、世論調査、内容分析が調査方法として採用。（図表Ⅱ－３）

第二節 メディア依存

調査場所は全米、地方と様々である。調査対象はA－2、B－3を除いて有権者の一面データが多い。従って世論調査が主体である、変数ではメディア利用又はメディア依存指標。

情報追求の積極性、調査場所が地方的、調査対象は、人間とA－2でテレビアドが追加された双データ、一方が世論調査、他方が実験室手法。キイ変数は、候補者への好意度、選挙運動、政党大会への注意度、聴度、人格・視覚記憶等、追及された又は選択された情報又は情報内容。

情報媒体追求の積極性、様々な調査場所、B－3を除いて人間が調査対象、世論調査が調査方法。各種メディア変数がキイ変数。態度への影響：調査場所は様々であるが、調査対象は全てが有権者である。従って、世論調査が調査方法となり、分析方法では回帰分析系統のものが多く。従属変数は、テーマに従って、参加、関心、政治信頼と多様であるが、キイ変数としてメディア依存尺度が採用されているのが特徴的である。

第三節 アジェンダ設定

調査場所が地域的に限定される傾向が強い。送り手－受け手のより対応性の強い実験室的環境が求められたためか？ 調査対象は、有権者とメディア内容という双データで構成され、調査方法が世論調査と内容分析。キイ変数は争点を中心とする単純なものが多い。

アジェンダ設定理論の精緻化：調査場所は地方的、市民と内容データという双データ、そして世論調査と内容分析が対応。内容データもナショナル規模、キイ変数は世論データでは争点、媒介変数の導入の調査場所…。キイ変数は争点であるとしても、参加度、政党、失業率等の要因が媒介変数として選択されている。

第三章 選挙運動一般

第一節 現職選挙

全体の特徴として、調査場所が全て全米である。これは、対象選挙が大統領であるからではなく、ANES 二次分析に限られるという訳でもなく、米国議員全体を対象として

図表 B II - 1

研究基礎													
1. 伝達経路	1. バイオマス	発行年	出典	著者	対象	メディア	研究期	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	調査方法 ●調査方法 ●分析方法	変数
1. バイオマス	A-1	1984	JQ.VOL.61	Stempel III, G. H., Winkler, J. W.	大統領	印刷→新聞	バイマス	1980.9~11	全米	有名紙	14紙	●内容分析	スペース測定, 見出し分類
	A-2	1981	POQ.VOL.4	Hill, D. B.	一般→政策	印刷→新聞	バイマス	1972.3~8	全米	有権者 日刊紙投票欄 調査者	92紙46 75人	●性論調査 (バイマス, アンケート) ●内容分析	分類単位→新聞毎の平等権条項支持率
	A-3	1982	CR.VOL.9	Keppinger, H. M.	議会→大衆	放送→テレビ	バイマス	1979.夏, 1976.4~10	全独	TVカメラ 二大ネットワーク	131人	●内容分析 (送り手)	シボーク, contribution, ショット, ストートメント, ショット
	A-4	1982	CR.VOL.9	Shoemaker, P. J.	大統領	印刷→新聞	バイマス	1980.11, 1981.3	ウィスコンシン	学生	バイロ ツツス クワイ = 82人 本実験 = 178 第二実験 = 独立変数(人)	●実験手法 (第一実験 = 主観性 = 次元測定 のため, 第二実験 = 独立変数(人))	従=群論, 合法性, 可能性, 安定性 従=メディアの扱い, 政党のイデオロギー的位置, 記事長
	A-5	1984	JQ.VOL.61	Shoemaker, R. P.	一般	印刷→新聞	バイマス	1982, 1980.7, 1981.1~6	全米	新聞編集者 と新聞の政治関係にない読者	100編 筆者 132記事 11政治集団	●性論調査 (送り手) ●内容分析	従=メディアの集団に対する扱い(記事長さ) 従=集団の意識度(意識尺度)
2. 新聞報道	A-1	1980	POQ.VOL.4	Broh, C. A.	大統領	放送→テレビ 印刷→新聞	報道スタイル	1976.5~11	全米	POLL記事 N.Y. TIMES TV NEWS WEEK	65 57 8	●内容分析	POLL記事(子題, 子題, 下位要素, 大気等)
	A-2	1982	JQ.VOL.59	Sinclair, K.	議会→英国	印刷→新聞	報道スタイル	1979.4~5	全英	英国大新聞社	4紙	●内容分析	主題, アイデア(6種のカテゴリー), 分析単位=主張
	A-3	1982	JQ.VOL.59	Sinclair, K.	議会→英国	印刷→新聞	報道スタイル	1979.4.2~5.3	全英	英国大新聞選挙記事	4紙	●内容分析	ニュースカテゴリー(健康, 教育), 分析単位=ストーリー
	*	1981	JQ.VOL.58	Maddux, S. R., Roberts, R. M.	報道者	印刷→新聞	報道スタイル	1978	全米	ピープル誌	123分	●内容分析	人物, 制度, 党派性, 記述方法のみ, 個人およびグループ, 政治的役割, 社会的役割, バスル
3. ジャーナリストの主体性	A-4	1982	JQ.VOL.59	Ryu, J. S.	地方→政府	放送→テレビ	報道スタイル	1976.78, 80	シンシ アツ アツ	TV夕方2 ニュース	8TV13	●内容分析 Kruskal-Wallis Test Wilcoxon-Ranksum Test	公共事, 地域, 経済, センセーションナリズ
	B-1	1980	JQ.VOL.57	Ostroff, D. H.	知事	放送→テレビ	報道スタイル	1978.10~11	OHIO	知事選挙運動 (長年党候補者Saleste) TV局 ニュース内容	3	●参加観察 ●内容分析	
	B-2	1984	JQ.VOL.61	Ostroff, D. H., Sandell, K.	州知事→上院	放送→テレビ	報道スタイル	1982.11	トレド コロ ンバス (OHIO)	地方TV放送 局ニュース, 放送局編		●内容分析 ●性論調査 (送り手)	ニュース内容, 長さ, 位置, 形式 公職別, 季節別
	B-3	1981	JQ.VOL.58	Fedler, F.	知事	印刷→新聞	報道スタイル	1977.6~1978.11	フロリ ダ	新聞の記事, 社会 見出し 写真	3紙	●内容分析	
	B-4	1984	JQ.VOL.61	Martindale, C.	大統領	印刷→新聞 放送→テレビ	報道スタイル	1980.8, 10	全米	AP, UPI 聯合新聞	5紙	●内容分析	イベント(7つ), 98記事中 3イベントのトピック
	B-5	1981	JQ.VOL.58	Martin, W. P., Singletary, M. W.	州知事	印刷→新聞	報道スタイル	1978	ペンシ ルバニ ア	新聞記事 ニュースレ イス	105- 日刊 177, 週刊 189- 1	●内容分析	英文マクロ, 日刊・非日刊, 通信社, 地域, 主題, ペンシル バニア
B-6	1983	JQ.VOL.60	Capo, J. A.	大統領	放送→テレビ	報道スタイル	1972~73	全米	平日オー ケータ 関係 ネットワ ーク		●内容分析	ソース所属(行政部, 立法部, 選挙運動担当), 無党派カ テゴリー(特権, 職業性, 社外レポート, 独占放送)	
4. 争点報道	C-1	1982	JQ.VOL.59	Stovall, J. G.	大統領	印刷→新聞	報道スタイル	1980.9~11	全米	朝日サン 日刊紙のイ ベント	1(757 分)	●内容分析	イベント(政見イベント選 挙運動, 争点, 非政党イ ベント)-POLL, アレビ討論
	C-2	1982	JQ.VOL.59	Myers, D. S.	大統領	印刷→新聞	報道スタイル	1980.9~11	全米	十大紙社説	?	●内容分析	比較的外交関係の量と質的 方向
	C-3	1982	JQ.VOL.59	Myers, D. S.	大統領	印刷→新聞	報道スタイル	1980.9~11	全米	十大紙社説		●内容分析	争点, コラムインジ
*	1	POQ.VOL.4	Paletz, D. L.	政治→一般	放送→テレビ	報道スタイル	1973	全米	POLL記事 (N.Y. TIMES, NBC, CBS)		●内容分析	POLL記事数, 記事形式, 記事内容, ニュース種別, 信頼性, 政治的意味	

政治老年学の誕生迄の歩み (神江)

図表B II - 2

研究No	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	調査方法 *分析手法	実験	
ii) 宣伝・テレビ討論	A-1 A-2 A-3 * B-1 B-2	1983	JQ.VOL.60	Kielbowicz, R.B.	大統領	印刷→新聞	報道スタイル	1832.6~7	全米	WASH. GLOBE 6紙 他民主党派新聞	6紙	*内容分析	争点(第二銀行特許問題, パンピュレーション問題, 州権問題)につき各ローズ紙に使っているおまのテスト	
		82	POQ.VOL.45	Wattenberg, M.P.	議会上院	一般	宣伝	1978	全米	有権者議員選挙運動資料			*世論調査(エリート, マス)	従=政変, 議員候補者顕著性指標, 回答者のフィードバックの強さ指標→態度計尺度 他=メディア宣伝に使った金, 地方政党の重要度
		84	JQ.VOL.61	Garramone, G.M.	議会上院	放送→テレビ	宣伝	1982	中部ミシガン	州民	367人		*世論調査(電話調査) *unifactorial, multi variata analyses	アド記憶(performance orientation, ethics qualification, on modeling) 真実性, 好意, 承認, 選好, 関与
		82	JQ.VOL.59	Elebash, C., Rosen, C.J.	知事	放送→テレビ印刷→新聞	宣伝	1978.4~7	アラバマ	ラジオ, テレビの有料アド			*内容分析	スポット長, 争点, 制作技法(5カテゴリー)
		80	JQ.VOL.57	Jostyn, R.A.	各種公職	放送→テレビ	宣伝	1969	Washington DC	PR, 会社のテレビスポットアド	136		*内容分析	党派性(無党派, 党派, 党派), 争点内容, 候補者資質, 集団言及
		83	CR.VOL.10	Lenert, J.B. et al.	大統領	放送→テレビ	テレビ討論	1980	ユージン, オリンピック(Orge)	有権者2月20日のテレビ討論			*実験的方法(世論調査)	集団分割(実験集団, 統制集団)→関心, 知識, コミュニケーション活動
		83	JQ.VOL.60	Gadziala, S.M., Becker, L.B.	大統領	放送→テレビ	テレビ討論	1976	オランダ郡(N.Y.)	郡民9, 10月のニュースワイークとシフィカユースの新聞	→3紙		*世論調査 *内容分析	争点顕著性尺度(3段階ランク)討論後起
		81	POQ.VOL.45	Kazee, T.A.	大統領	放送→テレビ	態度への影響	1972~74	全米	全米有権者	1034→520		*世論調査(ANES) 二次分析	ニクソンへの態度(72年, 74年), 政党支持, 政治関心度(73年は大統領選挙前) 関心度, 政治議論
		84	JQ.VOL.61	Hurd, R.E., Single, M.W.	大統領	印刷→新聞	態度への影響	1980	全米	全米有権者新聞			*世論調査(ANES) 二次分析 *新聞社編集行加 *世論分析	投票, 投票政党, 政党支持, 投票新聞
		83	CR.VOL.10	St. George, A., Robison, W., S.	?	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1974	全米	全米有権者			*世論調査(二次分析) ANES)	従=政治行動(大統領選挙投票回数), 政治態度(有力感) 他=新聞ニュース接触度, テレビニュース接触度, 政治関心, 教育, 政治情報, 所得, 移動, 人種
ii) 態度への影響 影響を受ける層	A-1 A-2 A-3 B-1 B-2 B-3	80	POQ.VOL.44	Chaffe, S.H., Choe, S.Y.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞, 週刊誌	態度への影響	1976.9~11	ウィスコンシン州	州民	164人		*世論調査(4回パネル, 電話調査)	態度決定要因, 候補者差別尺度, 候補者評価尺度, 政党支持
		83	AJPS.VOL.27	Wagner, J.	大統領	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1976	全米	全米有権者			*世論調査(二次分析) ANES)	三集団分割: 新聞読者, テレビ視聴者, 非接触者 従=候補者の立場についての知識
		83	JQ.VOL.60	Allen, C.T., Weber, J.D.	大統領	放送→テレビ	態度への影響	1977.4	コロラド(OHIO)	市民			*世論調査(態度調査) コエスル平一選前前, 実験的調査→選問後	有力感, 消費認知
		82	JQ.VOL.59	Becker, L.B., Dunwoody, S.	地方(選挙)	放送→テレビラジオ印刷→新聞	態度への影響	1979.10	コロラド(OHIO)	市民	350人		*世論調査(電話)	メディア利用, 知識, 投票意思, デモグラフィ
		81	CR.VOL.8	Zimmer, T.A.	大統領	放送→テレビラジオ印刷→新聞, 週刊誌	態度への影響	1968.72	全米	全米有権者			*世論調査(二次分析) ANES) *Kendall's Tau	選挙の態度 別開変数=教育, 所得, 年齢, 人種, 地域, 都市タイプ, 政党支持, 関心 従=選挙運動中心, 投票への影響, 投票
iii) 関心・参加促進効果	C-1 C-2	83	JQ.VOL.60	Niemi, R.G., et al.	地方(選挙)	放送→テレビ印刷→新聞	態度への影響	1981.11	モンロー郡(N.Y.)	有権者	244人		*世論調査(電話)	実験項目(自由回答) POL態度

図表 B II - 3

研究人 No.	対象 No.	発表 年	出典	著者	対象 公衆	メディア	研究テ ーマ	調査期 間	調査場 所	調査対象	サン プル 数	*調査方法 *分析方法	変数
選挙人の浮動世効果	C-3	1982	AJPS.VOL.26	Pollack, H.	一般	人間(集団)	態度への影響	1972	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *回帰分析 パス解析	加入集団分節(親和集団、物質集団、目的集団) 政治参加(投票、選挙運動) 投票行動(教育、政治、職業)、政治傾向(有力感、市民的義務、関心)
	D-1	1981	POQ.VOL.45	Bybee, C.R. et al.	大統領	放送テレビ印刷→新聞	態度への影響	1976, 10	マディソン(WIS.)	市民	353人 (若年層にウエイト)	*世論調査 *因子分析 回帰分析	浮動性尺度(8項目と12項目)、メディア利用 制御変数=教育、政治関心
	D-2	1981	JP.VOL.43	Tedin, K.L., Murray, R.W.	地方(知事候補)	放送テレビ印刷→新聞	態度への影響	1976, 4~11	マサチューセッツ	州民	一回目 = 642人 二回目 = 三回目 = 472人	*世論調査 *電話、三回パネル *%, ガンマ	支持候補者、政治関心、メディア尺度、イデオロギー
候補者の入札の効果	E-1	1982	JQ.VOL.59	Hofstetter, C.R. Moore, D.	大統領選挙	放送テレビ	態度への影響	1972~76	全米	テレビニュース ギャロップPOLL		*世論調査 *内容分析	
	E-2	1982	CR.VOL.9	Brunk, G.G., Fishkin, J.A.	大統領	印刷→新聞	態度への影響	1975, 12, 1976, 77	全米	全米有権者 新聞		*世論調査 (ギャロップ) *内容分析	候補者への平均支持度 同一政党の相対純度
	.	1980	JQ.VOL.57	McClellan, J.S.	市長	放送テレビ印刷→新聞	態度への影響	1975, 77	マサチューセッツ(23市)	新聞の選挙運動報道 テレビ選挙運動報道 オピニオンリーダー	27紙 30局 40人	*世論調査 *内容分析 *因子分析	メディア変数 非メディア変数(候補者イメージ、候補者支出、投票率)
メディア依存	A-1	1983	CR.VOL.10	Chaffee, S.H., Mivo, Y.	大統領	一般	メディア依存	1980	ウイスマン	若青年	351人 376人	*世論調査 (二回パネル)	候補者への好悪度、政党支持度 非メディア変数(選挙大会への出席度、投票予定候補者)
	A-2	1983	CR.VOL.10	Garranone, G.M.	大統領	放送テレビ	メディア依存		ミンネソタ	学生 エド・クラークのテレビアド	153人	*実験的手法(2x2) *平均の差 *分散分析 *分散分析	4条件(争点動機、イメージ、相関条件、懸念条件) 従=態度、注意度、争点知識の検定 記述、覚醒覚悟
情報媒体要求の確率性	B-1	1983	CR.VOL.10	Dunowski, A., Ruchinskas, J.E.	大統領	放送テレビ	メディア依存	1952~80	全米	全米有権者		*世論調査 (2次分析 ANES)	選挙運動についてのテレビ視聴度、教育、性
	B-2	1983	JQ.VOL.60	Fry, D.L., McCain, T.A.	?	放送印刷人間	メディア接触	?	中西部都市	ダウンタウン/記念市民センター建設に携わった有力者	46人	*世論調査 (エリート T-Test)	メディア依存、推定性尺度、評価尺度、クロスチェック
	B-3	1983	CR.VOL.10	Weibull, J.L.	一般 スウェーデン	印刷→新聞	メディア依存	1956~79	スウェーデン	有権者 地域における 政党新聞	Sweden Election Research Program	*世論調査	新聞とその支持政党、選挙新聞の読取、地域の政党新聞の状況
態度への影響	C-1	1982	CR.VOL.9	Miller, M.M., Reese, S.D.	政府一般	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1976	全米	全米有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *回帰分析 回帰分析	政治活動、政治有力感、テレビ視聴、新聞接触、メディア依存
	C-2	1983	JQ.VOL.60	Lattimer, M.K.	大統領	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1956~80	全米	有権者		*世論調査 (二次分析 ANES) *電数、回帰分析	相=新聞利用、テレビ利用 従=選挙運動関心、投票率、棄権
	C-3	1983	CR.VOL.10	McLoas, J.M. et al.	大統領	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1980, 9~10, 10~11	マディソン(WS.) 都	都民	97~470	世論調査 (パネル)	相=3候補者への投票嗜好 従=メディア利用(新聞、テレビ依存) 制御変数=政党支持、教育
	C-4	1980	JQ.VOL.57	O'Keefe, G.J.	大統領	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1972	サミット(OHIO)	都民	1966人	*世論調査 *相関係数 回帰分析	テレビ-新聞依存尺度、政治関心、知識指標、態度指標 メディア、教育、政治関心
	C-5	1980	CR.VOL.7	Becker, L.B., Whitney, D.C.	各種公職	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1977, 秋	フランクリン郡(OH)	都民	548人	*世論調査	依存指標(依存、行動、擁護)、知識指標、態度指標(理解、政府信頼)
.	1983	JQ.VOL.60	Tan, A.S.	政府一般	放送テレビ印刷→新聞	メディア依存	1976, 8	中西部都市	黒人 メキシカン 白人	-173人 -186人 -224人	*世論調査 *回帰分析	相=テレビ-新聞利用度 従=政治信頼、参加、有力感 制御変数=教育、人間関係 コミュニケーション	

図表 B II - 4

山) アンソロジーの編纂	Serial No	対照番号	発表年	出版	著者	対象公職	メディア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	調査方法 *分析手法	説教	
Ⅱ) 選挙の精緻化	A-1	*	1981	JQ.VOL.58	Nord,P.	地方自治	印刷→新聞	アジェンダ設定	1890's	19世紀末の中西部都市					
			1983	JQ.VOL.60	Folkerts,J.L.	一般	印刷→新聞	アジェンダ設定	1890's	カンザス	ガゼット紙				*内容分析
	A-2	*	1981	JQ.VOL.58	Stone,G.C., McCormack,S.M.	大統領	印刷→議院	アジェンダ設定	1972~3	シカゴ, シンシナティ, ニューヨーク	市民	世論調査 (ライム, ニューズウィーク)	130 → 356人	*世論調査 (二回パネル) *内容分析 *相関係数	公益関連トピック コラムインテ
			1983	JQ.VOL.60	Williams Jr., W. et al.	大統領	放送→テレビ 印刷→新聞	アジェンダ設定	1980.9.15~10.31	中部イリノイ	日報紙 テレビ 聴衆	→	→	→	*内容分析 *世論調査 (パネル)
	A-3	*	1981	JQ.VOL.58	Tardy, C.H. et al.	一般	放送→テレビ	アジェンダ設定	1972	全米	有権者 テレビニュース	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *内容分析	争点 顯著性 参加の程度
			1983	CR.VOL.10	Asp,K.	議員 (スウェーデン)	放送→テレビ 印刷→新聞 人間→政党	アジェンダ設定	1979	スウェーデン	全国有権者 メディアの運動 ニュース内容, 政党のオピニオン リーダースピーチ	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *内容分析 *マーマン ア・インデックス	争点
	A-4	*	1980	AJPS.VOL.24	Ehrlich, L. et al.	?	印刷→新聞 人間→直接的接触	アジェンダ設定	1974	全米	候補者 回答者が実際に読んだ新聞, 地方の企業と犯罪率データ	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *内容分析 *集合データ	友人との討論, メディア接触 争点顯著性, 信頼, 聴衆 変性等 *メディア内容 失業者, 犯罪率
			1982	AJPSR.VOL.76	Iyengar, S. et al.	大統領	放送→テレビ	アジェンダ設定	1980.11.1981.2	ニューヘン	市民 ニュース議題 の操作	→	→	*実験的手法 (第一実験, 第二実験) *編期間	友人との討論, 大規模評価法 (業績, 能力, 完全性), 信頼記憶度・反論度
	A-5	*	1984	JQ.VOL.61	Graine, S.F. et al.	市長	印刷→新聞	アジェンダ設定	1983.2-4	シカゴ	日報紙記事, 見出し, 写真	→	→	*内容分析 *相関係数	コラムインテ, 争点 (20カテゴリー), 好・非好
			1983	AJPS.VOL.27	Johannes, J.R.	議員 上院	?	現職選挙	1977~78	全米	議員 上院議員スタッフ116 下院議員補佐248人 議員選挙区 民データ	→	→	*世論調査 (送り手) *集合データ	従一ケースワークとプロジェクトワークにかけた議論, ケースワーク人力引出手段, 算定スタッフ数, ケースワーク地帯選挙, 成功事例の確立 送一選挙区程度以上の委員, 党派性, イデオロギー, 権力, 経歴, 制度責任, 選挙区特徴 (SES, 人口構成, 要求等)
A-2	*	1981	AJPS.VOL.25	Yiannakis, D.	議員 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) *判別分析	従一ケースワークへの要求 送一所得, 教育, 接触, 友人のケースワーク参加, 現職との同一政党を支持	
		1981	AJPS.VOL.25	Johannes, J.R., McAdams, J.	議員 下院	人間 ケースワーク	現職選挙	1977~78	全米	議員特選 選挙区特性 有権者	→	→	*集合データ *世論調査 (ANES) *回帰分析	従一組織の指導 送一選挙区出資数, キャンペーン支出 制約変数= 現職前回選, 所得 現職の政党支持, 現職の任期, 当選回数, スキャンダル 送一キャンペーン支出	
A-3	*	1983	JP.VOL.41	Yiannakis, D. E.	議員 下院	印刷 → 議文 → 議文	現職選挙	1977の6ヶ月	全米	下院30名のニュースレター → プレスリリース 選挙区センサ データ (1979)	→	→	*内容分析 *回帰分析	分析単位= 段落単位 (90カ 語), 文章単位 (トピック 記事) 送一政策立案, 慣用形 送一所得, 教育, 選挙区回 答率, 議員のイデオロギー, 当 選回数, リーダーシップ地位	
		1984	AJPS.VOL.28	Feldman, J., Jondrow, J.	議員 下院	?	現職選挙	1980.78,26	全米	現職が立っている選挙区のみ	→	→	*集合データ *回帰分析 *タミー要 素法	投票, 候補者評価, 各種接触 送一政治支持, イデオロギー, ADA 得点	
A-4	*	1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
		1980	AJPS.VOL.24	Cover, A.D.	議会 下院	印刷 → パネル	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員 1974-79	→	→	*電話調査 (送り手) *回帰分析		
Ⅲ) 選挙運動一般	A-1	*	1983	AJPS.VOL.27	Johannes, J.R.	議員 下院	?	現職選挙	1977~78	全米	議員 上院議員スタッフ116 下院議員補佐248人 議員選挙区 民データ	→	→	*世論調査 (送り手) *集合データ	従一ケースワークとプロジェクトワークにかけた議論, ケースワーク人力引出手段, 算定スタッフ数, ケースワーク地帯選挙, 成功事例の確立 送一選挙区程度以上の委員, 党派性, イデオロギー, 権力, 経歴, 制度責任, 選挙区特徴 (SES, 人口構成, 要求等)
			1981	AJPS.VOL.25	Yiannakis, D.	議員 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) *判別分析	従一ケースワークへの要求 送一所得, 教育, 接触, 友人のケースワーク参加, 現職との同一政党を支持
A-2	*	1981	AJPS.VOL.25	Johannes, J.R., McAdams, J.	議員 下院	人間 ケースワーク	現職選挙	1977~78	全米	議員特選 選挙区特性 有権者	→	→	*集合データ *世論調査 (ANES) *回帰分析	従一組織の指導 送一選挙区出資数, キャンペーン支出 制約変数= 現職前回選, 所得 現職の政党支持, 現職の任期, 当選回数, スキャンダル 送一キャンペーン支出	
		1983	JP.VOL.41	Yiannakis, D. E.	議員 下院	印刷 → 議文 → 議文	現職選挙	1977の6ヶ月	全米	下院30名のニュースレター → プレスリリース 選挙区センサ データ (1979)	→	→	*内容分析 *回帰分析	分析単位= 段落単位 (90カ 語), 文章単位 (トピック 記事) 送一政策立案, 慣用形 送一所得, 教育, 選挙区回 答率, 議員のイデオロギー, 当 選回数, リーダーシップ地位	
A-3	*	1984	AJPS.VOL.28	Feldman, J., Jondrow, J.	議員 下院	?	現職選挙	1980.78,26	全米	現職が立っている選挙区のみ	→	→	*集合データ *回帰分析 *タミー要 素法	投票, 候補者評価, 各種接触 送一政治支持, イデオロギー, ADA 得点	
		1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
A-4	*	1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
		1980	AJPS.VOL.24	Cover, A.D.	議会 下院	印刷 → パネル	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員 1974-79	→	→	*電話調査 (送り手) *回帰分析		
A-5	*	1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
		1980	AJPS.VOL.24	Cover, A.D.	議会 下院	印刷 → パネル	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員 1974-79	→	→	*電話調査 (送り手) *回帰分析		
A-6	*	1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
		1980	AJPS.VOL.24	Cover, A.D.	議会 下院	印刷 → パネル	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員 1974-79	→	→	*電話調査 (送り手) *回帰分析		
A-7	*	1980	AJPSR.VOL.74	Abramowitz, A.L.	議員 上院 下院	?	現職選挙	1978	全米	全米有権者	→	→	*世論調査 (ANES) 二次分析 *相関係数 *解析	メール量, 当選回数, 満足度	
		1980	AJPS.VOL.24	Cover, A.D.	議会 下院	印刷 → パネル	現職選挙	1974, 1979	全米	議員事務所役員 1974-79	→	→	*電話調査 (送り手) *回帰分析		

図表 B II - 5

se rti no	対照番号	発表年	出典	著者	対象公職	メデア	研究テーマ	調査期間	調査場所	調査対象	サンプル数	調査方法 ※分析手法	実数
現職選民	A-8	1980	JP.VOL.42	Parker, G.R.	議員 →下院	人間 →権 権活動	現職選 挙	1970~ 76	全米	* 下院書記報 告 * 大統領支持 率		* 集合ゲー ム * 回帰分析	選挙区注意 (選挙平均 / 月)、 休会期 (議事録)、旅行補助 (割り当て数)、選挙の接近 (近い選挙からの経過日数)、 大統領の人気 (大統領支持 率)
	A-9	1980	AJPS.VOL.24	Parker, G.R.	議員 →下院	人間	現職選 挙	1972~ 76	全米	議員の支払 可能額 (すなわち、補償 費)		* 世代分析	定= 二日以上の滞在期間の選 挙期間 控= 当選回数、交替、転向
	A-10	1983	AJPS.VOL.27	West, M.	大統 統	人間 →直 接的 接触	現職選 挙	1980	全米	候補者の旅行 日記		* クロス	定= 二日以上の滞在期間の選 挙期間 控= 当選回数、交替、転向
	B-1	1981	APSR.VOL.35	Collie, M.P.	議員 →下院	?	現職選 挙	1952~ 76	全米	議員 (52~76 年のオープン シート当選者 の各世代)		* 集合ゲー ム (実験 家手法)	議員区別 (漸進化型、変化型 、保守化型)
	B-2	1981	JP.VOL.43	Alford, J.R., Hibbin, E.J.R.	議員 →下院	?	現職選 挙	1946~ 78	全米	下院議員所得 率		* 集合ゲー ム	一選挙区現職平均得票率、選 挙区地位 (現職制か否か) 南部除外、政党勢力差、政党 の世代
	B-3	1983	AJPS.VOL.27	Krehbiel, Wright, J.R.	議員 →下院	人間	現職選 挙	1956~ 78	全米	全米有権者		* 世論調査 (二次分析 ANES)	現職投票、政党支持、政党支 持強度
	B-4	1980	APSR.VOL.35	Mann, E., Woe Hinger, R.E.	議員 →下院	?	現職選 挙	1978	全米	全米有権者		* 世論調査 (二次分析 ANES) * %	控党投票、名前認知、選定計 尺度、ジャブパフォーマンス 、好き・嫌い、選好により投票 者の 4 分層
	B-5	1983	AJPS.VOL.27	Eubank, R., Gou, D.J.	議員 →下院	?	現職選 挙	1978, 80	全米	全米有権者		* 世論調査 (二次分析 ANES) * 集合ゲー ム	現職地位指標
	B-6	1981	JP.VOL.43	Kamin, R.W.	地方 →市 議	人間 →政 党	現職選 挙	1975 中旬	全米	人口 25,000 以 上の市選挙 (少なくとも 2 名以上の現 職立候補地区)	589 市	* 集合ゲー ム	現職成功尺度
	*	1980	APSR.VOL.35	Hinchey, B.	議員 →下院	?	現職選 挙	1978	全米	全米有権者		* 世論調査 (二次分析 ANES)	
市 リ ン ケ ー ジ ン グ	A-1	1982	JP.VOL.44	Powell, J.W.	議員 →下院	?	リンケ ー ジ	1978	全米	有権者 議員選挙運動 寄付者	1847 人	* 世論調査 (ANES 次 分析) * 集合ゲー ム * 回帰分析	(定= 一度尺度、費用への政府 補助、少数派議員、政府保 護制度) に関する寄付者、代 議士の位置、当選回数、選挙 の競争、投票率、デモグラフィ ック
	A-2	1980	JP.VOL.42	Adams, S.W., Ferber, P.H.	州議 員	?	リンケ ー ジ	1969	デネサ ス	州憲法修正投 票の票 議員の点呼投 票		* 集合ゲー ム * クロス	選挙区民衆尺度 (賛成派止 、州定例制について)
	A-3	1983	JP.VOL.45	Uslaner, E.M., Weber, R.E.	州議 →上 院	?	リンケ ー ジ	1968~ 75	全米	政党リーダー 州議員 州税人 大衆	1606 人 172 人 316 人 174 人 169 人 175 年 →68~73 年	* 世論調査 (二次分析 ANES) * %、ウェ イト付け	争点 (10 問)、デモグラフィ ック、所属党派
	A-4	1983	JP.VOL.45	Entman, R.M.	州議 員	?	リンケ ー ジ	1973~ 74	コネク タ ット 州議員 ノース カロライ ナ州議員	-69 人 -95 人	* 集合ゲー ム * 回帰分析 等	政治イデオロギー (リベラ リズムに 対して) に関する寄付者、代 議士の位置、当選回数、選挙 区政府指向) 定= 点呼投票 (リーダーの規 模で分類)	
	A-5	1983	JP.VOL.45	Clause, R.A., Jet, et al.	議員 →上 院	?	リンケ ー ジ	1968~ 79	スウェ ーデン	議員 有権者	-217 -2,943	* 世論調査 (エリート 、マス)	政府規制レベル削減政策、選 挙区民衆、制度、認知の互 補性 尺度
	B-1	1980	AJPS.VOL.24	Vedlitz, A., Dyer, J., A. Durand, R.	地方 →市 政府	?	リンケ ー ジ	1975	グラス 、ヒュ ースト ン	アクションセ ンターの地域 別市民要求 ファイル		* 集合ゲー ム * 回帰分析	生活状態指標 (資産性、家 庭収入)、接触指標 (接触数 / 100 人、各サービスエリア当 たり)
	B-2	1982	APSR.VOL.35	Sharp, E.B.	地方 公職	人間	リンケ ー ジ	1980	ワイチ ト (Cal if.)	市民	397 人	* 世論調査	SES 相対政府への接触経験)、 自費、必要、有力感
	B-3	1980	AJPS.VOL.24	Rich, R.C.	地方 公職	人間	リンケ ー ジ	?	イン ディア ナ ポリス (Ind.)	近隣集団役員	154 集 団 122 役 員	* 世論調査 (リーダー)	定= 組織構造 (自治的民間組 織、政府補助民間組織) 、持ち寄り協会、自治体 、定= デモグラフィック、組織の 収入・支出

図表BⅡ-6

serial No	計測番号	発表年	出典	著者	対象 公職	メ ディア	研究 テーマ	調査 期間	調査 場所	調査 対象	サン プル 数	調査 方法 分析 方法	変数
B-4		1982	AJPS.VOL.26	Weath ford, M.S.	?	人間 →直 接的 接触	リンケ ージ	1979. 春	全米	全米有権者		■世論調査 二次分析 ANES PIL STUDY) ■分散分析	従=地域社会のネットワーク の政治化・政治議論環境・ 意識的構成 或=個人の政治的社会的特性 、物理的社会的環境としての 地域、地方住民との社会的統 合度
B-5		1982	POQ.VOL.46	Black, J.S.	?	人間 →直 接的 接触	リンケ ージ	1972~ 78	全米	有権者		世論調査 (General Ele ctoric Co.)	三集団分類（最近訪言者、希 在的訪言者、非訪言者） 自己規定、友人の行動、政治 参加、等点
B-6		1982	JP.VOL.44	Herdn n,J.F.	議員 →政 党	?	リンケ ージ	1972~ 78	全米	PAO所属実業 労働者の集団		■世論調査 ■逐次回帰 分析	従=寄付額 従=候補者の健康又はアクセ ス、選挙の競争度
B-7		1983	AJPS.VOL.27	Monro e,A.D.	一般 →政 党	人間 →直 接的 接触	リンケ ージ	1960~ 80	全米	有権者 共和党と民主 党の政綱 立法		■世論調査 ■% ■%	現状維持か変動か
*		1983	POQ.VOL.47	Cook,F L,et al	一般 →政 党	放送 →テ レビ	リンケ ージ	1981	全米	テレビプログ ラム (Home Health Hustle NBC News Magazine) 一般選挙人 →300人 決定者		■世論調査 (送り手、 受け手) →分析、回 帰分析.ANG OV期間	選挙人・実験集団、統制集団 に分析 争点顯著性、議政の認知、ニ ューズメディアの正確性信念
*		1980	JP.VOL.42	Howell S.E.	地方 →選 挙	その他	その他	1977	ニュー オレレ アン	候補者・選挙 →50人		■世論調査 (エリート) ■多数	上位公職 (エリート) 下位公職

いるからといった方がいいであろう。更に、データ上の特性として、世論データ・内容データの他に、新たに集合データが登場し、多様化している点が注目される。変数の種類もずっと多い。

ケースワーク、コミュニケーションスタイル：全米規模であるが、調査対象として特記すべき点は、選挙運動の受け手である有権者と送り手である議員側のデータ（アンケートである場合、単なる議員属性である場合等）とで構成する双データが多い。調査方法も世論調査が送り手側と受け手側で行われる、又は、送り手の文書の内容分析や属性分析が行われる、センサスからデータ収集が行われる等立体的。キ変数、ケースワーク関係…。連邦支出のキ変数…。各種コミュニケーションスタイルのキ変数…。量は、件数、期間。

現職優位、調査場所は全て全米。キ変数はかなり単純であり、集合データ利用の方は、現職得票率が主となり、世論データの方は、現職投票もしくは現職への評価が採用。

第二節 リンケージ

全体の特徴として、調査場所としては全米・地方半々程度で、公職性又はANES等それを分ける要因はみあたらない。調査対象は、議員-有権者の双データか有権者のみの一面データである。調査対象を分ける要因は、静態分析-動態分析のテーマ編成である。調査方法は、世論調査（エリート、マス）、集合データ収集、内容分析と3種全て

揃っている。変数群は、政策意見関係、デモグラフィー、等である。

静態分析、調査場所は全米又は州レベル。キイ変数、代表と選挙人の政策上の立場かその代替物。

動態分析、調査場所は全米、地方と半々、キイ変数は様々。(図表 B II - 4, 5, 6)

(おわりに) 省略

【Ⅲ】アメリカ選挙の研究—全米選挙研究の選挙運動研究への利用状況—米国— (【Ⅰ】と一部重複)

はじめに

ICPSR における SRC/CPS の全米選挙研究 ANES の所在・利用状況は、筆者が選挙運動とメディアに関する諸研究をレビューしていく中で登場して来た、ANES 利用の 1980-84 年の選挙又は政治とメディアに関連したモノグラフ。選挙運動研究の領域において、ANES の二次分析を通して、どのようなテーマが取り上げられ、どのような変数が対象とされ、どのような結果を発見しうるか、という範例紹介。

ANES 関連論文における出現度数とテーマ領域関連は、①伝達過程はゼロ、②受容過程では態度への影響 = 5 件、メディア依存 = 3 件で、③選挙運動一般では現職選挙 = 7 件、リンケージ = 2 件であった。(文中 A-…、B-…、C-…、は、本文「2-B-1、2-B-2」(A・B…は表中の番号)の「80年代アメリカの研究の各表の詳細な内容についてはその符牒と一致させてあるので、チェックすること」(例セントジョージらの研究は、「受容過程→態度への影響→A-3」で出てくる)。

第一章 受容過程研究における二次分析

第一節 態度への影響

第一に、影響を受ける特定階層の研究。影響を受けやすい選挙人特徴として、低関心層、無党派層、黒人が取り上げられて来た。第二に、態度の特定面への影響の研究。イメージ・認知形成、浮動化、関心、参加促進、候補者の人気への効果が取り上げられて来た。

第一の影響階層の研究で、ANES 利用の論文では、黒人、無党派層に関する研究がある。

A-3 セントジョージらは、1974 年 ANES を利用して黒人へのメディアの影響を調べた。彼らは、白人より黒人の方にとってメディア(特にテレビ)接触量が政治参加と有力感に大きな影響があるという仮説を立て、分析の結果、人種によってメディア利

用とその効果について大きな相違があることが分かった。

A-2 ハードらは、無党派層が新聞推薦の影響を受けるという通説のテストを研究目的に設定したが、新聞推薦は米国民の投票候補者決定に影響しなかった。

認知形成へのメディア効果の研究事例は次の通り。

B-2 ワグナーは、テレビ接触者と新聞接触者との間には候補者間認知の差が大きい、認知差が小さい場合投票率低下を生む、という仮説を立て1976年ANESを分析し、分析の結果、テレビ視聴者は新聞購読者より候補者間差を認知できないとともに投票率を低下させていた。

参加促進効果については、マスメディア、人的メディアの影響が研究された。

C-1 ズィンマーは、1968、72年の大統領選挙を対象として、選挙の競争性と投票参加との因果連関をメディア接触との関連で明らかにしようとしたが、分析の結果、上記のような因果性は認められなかった。

C-3 ポラックは、1972年ANESに基づいて投票参加と選挙運動参加などの非投票参加に対する組織の効果の研究を行ったが、分析の結果、親和集団加入は投票参加を高めるように作用する、目的集団加入は選挙運動と接触活動を高める等が分かった。

第二節 メディア依存

メディア依存とメディアの態度への影響との相違は、80年代の諸研究には積極的な情報媒体の追求、情報の追求、そしてメディア依存の態度への影響といったテーマが見られる。

ANESの二次分析には、情報媒体追求と態度への影響を研究した3件が見出される。

B-1 ダノウスキーらは、テレビが政治キャンペーンメディアとして主流となって来ている事実を説明するために、仮説中①時勢効果と②世代効果との説明分散の大きさを確認。

依存の態度への影響のANES研究中、選挙参加、政治信頼へのメディア効果を研究したものがある。

C-2 レイティマーは、黒人のメディア利用と関心・投棄との関係を問題とし、特に大統領選挙の中での新聞のコミュニケーションリンクとしての可能性の発見を研究目的に掲げたが、黒人は選挙運動情報としてテレビを利用するが、大統領選挙黒人投票参加者はテレビと新聞の両メディアに依存するという仮説を立証しようとし、研究の結果、60年代から黒人の両メディア利用が増加してくるとともに、両メディアの従属変数への効果は同程度であった、メディアと投票との相関が強まって来た。

C-1 ミラーらは、メディア（特にテレビ）の政治信頼に与える悪弊が指摘されて

来たが、依存尺度を作成した上で次の仮説を検討した。①いずれか一方のメディア接触と政治的有力感、活動との相関は他方のメディア接触度に影響される、②新聞依存の場合新聞接触と有力感、活動との相関が強い、③テレビ依存の場合テレビ接触と有力感、活動との相関が強い、であったが、研究の結果仮説①は支持されず、仮説②、③が支持された。即ち、テレビにのみ低有力感効果を言う過去の説は妥当しないとともに、新聞-テレビ間関係は排他的でなく相互補完的關係にあるという結論であった。

第二章 選挙運動一般における二次分析

80年代の選挙運動の研究の中で、選挙区民サービスなど現職議員が行う運動も注目されてきた。他方、議員としてのキャリアや世代等の議員特性の要因も含め、最近の現職再選の事実の理由の解明を行おうとする研究も見出される。1978年 ANES は、このような議員活動の特集し、更に、明示的な要因としてはマスメディアや各種選挙運動手段が掲げられていないが代表と選挙民との態度上のリンケージを求める研究も ANES の二次分析に若干見出された。

第一節 78年 ANES を中心とする現職の選挙運動の研究

シンクレイは、80年の『米国政治学評論』上で当時までに実施された78年 ANES の諸研究の合意点をまとめた。彼女によると、①上・下院ともに議会選挙候補者に対する選挙人の評価が投票への主な影響力となる、②認知、情報、選挙運動行動、選挙運動費用において、各院挑戦者への投票に大きな相違があるが、両院現職に対しては余り相違がない、③下院現職への積極的支持がある、④上・下院、現職・挑戦者の違いなく、全ての議員候補者に対する否定的認知は殆どない、ということであった。

A-6 アブラモウイツは、議会選挙候補者評価に影響するコミュニケーションスタイルを、78年 ANES を使って明らかにしようとしたが、分析の結果、上・下院議員候補者に対する評価の仕方と投票の仕方の相違が明らかになった。即ち、下院現職の方が上院現職より好意的に評価され、挑戦者は上院の方が顕著である。下院現職は挑戦者より多く選挙人と直接的接触をするとともに、接触の好意的評価への規定度も高い。上院候補者はメディア接触が多く、選挙人の評価は直接的接触より政党支持とイデオロギーによって規定される。又、下院候補者は文書→テレビ→新聞の順で、上院ではテレビが現職への好意的評価に影響を与えるというものであった。

B-4 マンらは、78年 ANES を利用して現職の圧倒的再選理由を明らかにしようとしたが、現職は、温度計、業績評価、好ききらい尺度において挑戦者より高く、現職への投票は温度計尺度における評価によって決まるとともに、政党支持と選好が対立す

るときも選好の方に従う、ということが分かった。

78年 ANES を利用した現職議員の選挙区民サービスの研究が二つある。

A-2 ユイアナキスは、ケースワークの行われる条件とその投票意思決定に対する効果を明らかにしようとした。仮説は、①低 SES 選挙区代表はケースワークを行うことによって当選を確実にする、②代表への選挙人の接触、救済事実の選挙人認知、そして選挙人と現職との政党支持の一致によって選挙人のケースワーク要求が増加する、③現職が制御できない変数（政党支持、挑戦者の顕著性）により、現職への投票が低下し、選挙区民のケースワークへの満足度と現職との政策合意の増加により投票が増加する、というものであったが、仮説①は支持されず、②は支持、③は部分的支持であった。即ち、ケースワークへの要求の源泉には、低 SES ではなく代表側の何らかの接触活動がある訳だが、その現職支持効果はケースワークについて非常に満足している者について大きかった。

ジョアンヌらは、現職優位の原因説明の中で政策反応に関する研究が少なかったとして、政策反応とケースワークの現職票への効果を比較する形で分析を行ったが、分析の結果、議会での演説回数、選挙区の推定政党支持率、政策反応尺度等と比較して、ケースワークは現職の得票増に効果がなかった。それではとケースワークと現職との総接触量とを入れ替えて現職票への効果も分析してみたが効果なしであった。

現在、78年調査結果の解釈をめぐって一定の合意と対立点が浮彫りにされつつあるが、同調査の質問表そのものに疑問を呈しこれらの研究の前提に挑もうとした人もいる。

B-5 ユーバンクらの意見では、1978-80年の ANES の研究で確認されて来た現職優位の前提そのものに疑問があり、「回答者の投票議員候補者についての第一位回答に体系的バイアス」があるということであった。彼らは、78年のデータを操作して、①従来の回顧的方法と異なった候補者名簿提示による方法、②選挙区抽出、選挙人抽出の失敗、③現職の有利な選挙区活動などにより、回答者の政党支持に反して投票する逸脱票=現職票の過剰があった、という諸問題を検討したが、その結果、現職票過剰を抽出ミスの上に帰することはできないことが確認された。①の質問方法上の問題は、候補者名の回顧ができるか否かと、回答者の政党支持に反する投票とのクロス分析により、回顧ができない者が現職票に逸脱する度合いが高いという事実によって確かめられた。かくて、彼らは、現職票過剰というゆがみが生じた原因として、投票の質問の前に議員の名前や接触の質問等を通じて必要以上に現職の情報を与えすぎたという理由を第一に挙げ=現職票へのバイアスが生じているということを指摘し、質問の順序を変えるように提案した。

最後に、1956-78 年 ANES の時系列データを利用して現職優位現象を説明しようとした事例をあげておこう。

B-3 クレービルらは、現職優位を説明する過去の二つの説明モデル-行動的説明、構成的説明の妥当性を確かめようとして分析した結果、無党派層が現職投票を強めている (=構成的) 一方、全支持層にその傾向がある (=行動的) ことを見出したものの、構成説に妥当する期間は1964-68年期間のみであって、全体としては行動説を採用した方がよいと結論されたのである。

第二節 リンケージ研究

選挙過程の究極的結果は、選挙人による代表の統制であると思われるが、従来の選挙運動の研究では代表による選挙人の統制という点に重点があったようである。選挙人から代表からかあるいは第三の要因の結果かはともかく、選挙人と代表との政策的・人口統計学的一致を研究対象とするリンケージ研究は前者の代表統制の観点で見直される必要がある。又、選挙における候補者への寄付や接触動機の研究、更に、かかる運動参加を促進するコミュニケーション環境の研究も、この観点に位置づけられるだろう。事例は少ないが、ANES 利用の同種研究が2件見出された。

A-1 パウエルは、78年 ANES の一般選挙人サンプル、ANES の抽出選挙区の議会選挙運動寄付者サンプル (N=1847)、そして選出議員サンプルを使って、候補者補充と選出における選挙人の争点上の位置の重要性の検討、代表過程に影響する諸要因の検討を行ったが、研究の結果、当・落者間の一般市民との相関の比較も行われたが、当選者の方との相関が高かった、又、議員の在任期間等の要因を回帰させたところ、高競争度と長在任期間が選挙区民-代表間一致を低下させるような効果をもち投票率は一致を高める効果をもっていた。

最後に、選挙人の政治的動員に影響する環境の研究事例をあげておく。

B-4 ウェザーフォードは、「日常的政治的相互作用で特徴づけられる小規模近隣集団——社会的ネットワークの重要な1タイプ——の政治的役割を研究」することを目的として、1979年 ANES パイロットスタディの分析を行ったが、回帰分析の結果、①SESと政治関心はネットワークの政治化に寄与する、②地方的領域も寄与する、③統合度は寄与しない、④ネットワークの政治化度は争点態度や大統領の実績評価に強く影響する、ということが分かった。

おわりに

ここで選挙運動に関して ANES 研究をレビューしてゆくことの意義と今後の展望に

ついて触れてまとめにかえておきたい。

第一に、特定テーマを設定して二次分析を行う場合、米国の研究者達と同じデータを前にして同じ変数選択・合成、同じ分析手法をとるという重複性が避けられるという点である。

第二に、ANESの二次分析に限らず、より広範な一次・二次分析のテーマカテゴリーの中にANES二次分析で行われて来たテーマ研究を位置づけることにより、ANESによって何が可能か、が明確にできるという点である。

第三に、ANES外研究の知識を前提として、そこで言及される諸仮説のANESによるテストが可能となる。

最後に、ICPSRを経由してANESのデータ入手が可能であるが、それとともに同志社大学三宅研究室を経由して日本の各種世論データの入手の便がある。特に、時系列データとしては明るい選挙推進協会のものは利用価値が高い。選挙運動とメディア接触に関連するテーマで日米比較を行う場合、一定の条件の下で変数間対応性を検討した上で、ANES・推協データ間の比較研究も可能である。今後の課題としたいものである。

【Ⅳ】アメリカ選挙の研究ーアメリカの上院議員選挙

はじめに

1996年には、米国で大統領選挙・議会選挙などの総選挙が実施された。大統領選挙では、クリントン大統領の再選、上下両院とも共和党多数派の再形成という選挙前の分割政府の構図が継続した。

同じ時、ネブラスカ州でも選挙が行われた。ネ州の選挙で最も注目された選挙は、現職の引退によって空席となった同州の上院議席を巡って、オマハの無名実業家C.ヘーゲル（共和）、州検事総長D.ステンバーグ（共和）、現職知事B.ネルソン（民主）であった。5月14日の予備選挙で、共和党がヘーゲル対ステンバーグで前者の当選となったわけである。そして、予選で選挙資金を使うことになかったネルソンに対して本選挙でも圧倒的な劣勢からスタートしたヘーゲルは、逆転勝利を勝ち取った。

本論では、96年のネ州上院選挙の展開過程を、ネ州の外で展開される選挙との比較においてフォローすることを目的とする。その際のデータとしては、96年2月12日から11月5日までのジャ紙のすべての該当記事の内容分析を利用する。分析単位は段落、分析カテゴリーは段落行数、登場候補者、言及争点、言及公職種、であった。必要に応じて、1980年から95年までのネ州民調査とICPSのNESのデータを利用する。

図表BⅣ-1 予選結果 (5月14日投票, リンカーン・ジャーナルスター紙 (以下ジャ
(2)
紙と呼ぶ))

上院		大統領				
共和党	ヘーゲル	100,083	63%	ドール	115,958	77%
	ステンバーグ	59,881	37	ブキャナン	15,678	10
民主党	ネルソン			クリントン	72,133	89

図表BⅣ-2 本選結果

	上院	% 大統領	% 下院第1	% 下院第2	% 下院第3	%									
共和	ヘー	236,022	56	ドール	315,636	53	ピロイ	27,565	67	クリステン	50,617	57	パレッ	22,625	73
	ゲル						ター						ト		
民主	ネル	179,853	42	クリン	202,702	34	クーム	13,666	33	ディビス	35,826	40	ウエブ	8,276	27
	ソン												スター		

図表BⅣ-3 州民の政党支持 (%)

年	共和		民主		無所属		未計	
	全	有	全	有	全	有	全	有
1980	38	22	33	41	22	24	1	12
1981	46	26	27	19				
1982	39	24	31	44	27	22	2	9
1983	45	34	34	19				
1984	41	27	32	37	21	25	6	11
1985	45	35	33	18				
1986	41	25	38	40	20	25	3	9
1987	40	29	32	24				
1988	36	28	25	35	36	31	2	6
1989	42	34	34	23				
1990	38	25	36	28	25	28	2	8
1991	42	31	31	23				
1992	40	25	33	35	24	32	3	7
1993	40	32	32	25				
1994	42	31	29	32	27	32	3	3
1995	41	30	25	25				

出典: NAIS, WS

州民の政党支持とイデオロギー (%)

年	民主党		無所属		共和党													
	進歩	保守	進歩	保守	進歩	保守												
1989	27	29	44	16	34	48	7	81	31									
1990	30	34	23	25	46	39	19	26	33	36	48	38	9	9	59	81	31	30
1991	31	23	44	21	34	44	11	56	33									
1992	26	34	27	22	47	41	19	26	29	37	51	37	13	11	50	81	37	28
1993	27	26	46	17	32	50	11	50	39									
1994	30	46	24	29	45	34	21	24	30	40	47	38	8	8	54	78	27	18
1995	30	22	47	20	29	48	9	55	34									

第一章 1996年のネブラスカ州上院選挙

第一節 ネブラスカ州の政治的特徴

ネ州の政治的伝統は無党派主義にある。ネ州議会は一院制でかつ無党派制選挙で選出される。州の政治勢力自体は強く共和党化していったが、州知事、連邦上院議員などは民主党がとるといふ党派的にはねじれた結果が生じてきた。これは州独特な無党派主義の伝統による。

政党支持では、ネ大学社会学科の調査NASISによる図表BⅣ-3では、共和党的の圧倒的な多数派状況が継続。これは全米の状況と対照的。ネ州の政党支持の状況は、基本的には共和党が40%前後、民主党が30%前後、無所属が20%台。州民の政党支持保有者が常に70%を超えている。

イデオロギーに関して州民の保革意識を聞いた調査で、ネ州では保守派が進歩派の約2倍の勢力を持っている。図表BⅣ-4に見るようにネ州民の一般的経済満足は非常に強く、共和党州としては、全般的な政治不信状況に加えて、党派状況の相違が反ホワイトハウス・反民主党という雰囲気を持つことも当然の成り行きであった。

予想される仮説としては、ネ州では、依然として共和党多数派状況は継続している一方、共和党的のイデオロギー的保守化が見られるので、上院選挙における民主党候補者は選挙に勝つためにできる限り無党派に近いスタンスをとり、共和党候補者は強く保守的

姿勢を示すということである。

第二節 記事データに見るネブラスカ州上院選挙

(1) 争点報道の特徴（総量分析）

図表BⅣ-5に示されるように、非上院記事が5万1千行、上院記事が1万3千行であった。

図表BⅣ-6では争点は約4万8千行に上り上院選挙ではない公職で争点が言及されるケースが約3万8千行、上院争点記事が約9千行。「順位」では、ネ州の上院選挙報道では、州外の報道との相違でいうと、党大会、中絶、副大統領、FBIFILESが落ち、均衡予算、支持、アド、党派性の争点が10位以内に入ってくる。中絶は上院選挙でも12位程度であるのでかなりネ州でも重視。上院で均衡予算が入ってきた理由は、実業家出身の候補者として異常なまでも減税を主張するヘーゲル、減税より均衡予算を強調したネルソンとの対立が違いに現われたものである。図表BⅣ-7で均衡予算については両者がほぼ均等に対立、税金についてはヘーゲルからネルソンに仕掛けるケースが圧倒的に多い。支持（推薦）記事が多いのもネ州上院選挙の特徴。非上院記事では2%、上院記事では5%。ネ州での上院キャンペーンの激しさを物語っている。アド問題が、非上院記事では1.5%、上院記事では11%。ネルソンの知事時代の増税歴を執拗に追求する共和党のアドがあった。その他民主党のラジオアド。「党派性」記事は、ネルソン派が無党派主義のネ州の政治的伝統に依拠し共和党一党支配州に食い込もうとし、ヘーゲル派が共和党中央との連携を求めたという政治的理由によるものである。

(2) 争点報道の特徴（時系列分析）

「図表BⅣ-10の下段の図表 記事行数の推移」。

ネ州の上院選挙報道は、図中破線。

上院選挙報道の変動も、基本的にはキャンペーン・イベントにしたがった報道。ネ州の予選の5月、郡・州党大会の6月、テレビ討論の9月に対応した報道の動きで、上院のイベント時期にはその報道に集中するという構図。それは、選挙人にとって全国トレンドに対して州政治の独自性を表明することも可能だ。州政にとっては、全米で提起された議題を取捨選択し州固有の政治の現状に対応した議題を構築するというプラス面に機能する。

「図表BⅣ-8 争点報道」。中央からの「独自性」の現れ方のモデルは、次の四つが考えられる。第一に、形式的な独自性。内容的には予選、党大会、本選挙（テレビ討論）の三つの山。選挙資金は定期的に選挙中に報告。「テレビ討論」は全米のものとかかなり相違がある。ネ州のテレビ討論が報道されたので5月まで大きな山。このモデルでは、

図表 B IV-4 政党支持と経済満足

	民主党	共和党	無党派
1987	77	74	68
1988	64	58	52
1989	80	73	67
1990	78	69	66
1991	73	70	63
1992	78	71	70
1993	80	75	72
1994	81	74	75
1995	80	74	73

図表 B IV-5 上院記事行数

1-2-1-1 表	上院選挙記事行数	
非上院	51201 行	
関連なし	12212	23.9%
議会(議会選)	2969	5.8
知事(知事選)	140	0.3
大統領(選挙)	33481	65.4
裁判所	117	0.2
選挙一般	79	0.2
連邦政府	1572	3.1
副大統領	631	1.2
上院	13290	100.0

図表 B IV-7 均衡予算と税金をめぐる候補者への言及(件数)

	均衡予算	税金	支持(推薦)
ドール	25	171	28
クリントン	13	52	23
ヘーゲル	39	65	34
ネルソン	52	52	36

図表 B IV-6 争点別公職別記事行数

	非上院%	上院%
党大会	9.5	1.4
勝敗	7.6	8.4
キャンペーン	7.4	15.2
競馬・ホル	6.9	4.6
税金	6.6	7.4
テレビ討論	5.0	5.5
中絶	5.0	4.0
選挙資金	4.9	6.5
副大統領	3.6	0.0
FBI FILES	3.4	0.8
指名	3.3	4.1
ホワイトウオータ	2.9	0.0
経済(発展)	2.6	1.7
麻薬	2.5	0.1
人格	2.5	2.5
第三党	2.4	0.7
スキャンダル	2.4	1.6
煙草	2.3	0.7
社会問題	2.2	1.4
外交	2.1	1.5
均衡予算	2.1	7.6
福祉	2.1	1.9
支持(推薦)	2.0	4.6
政党統一	1.6	0.2
人種	1.6	0.0
アド	1.5	10.9
家族第一	1.5	0.4
クリントンの人格	1.3	0.2
防衛	1.0	1.3
党派性	0.2	4.7
	100.0	100.0
行数計	37870	9033

「独自性」は、大統領キャンペーンにネ州が先行する場合(州党大会、上院議員候補者テレビ討論)には、州独自の関心事(中絶、均衡予算、党派性等)が全国政治に相対的に離れて議題化できる。第二に、連邦政府構造を反映した中央地方政府間の余り支持的でない関係を反映した独自性モデルがある。スキャンダル関係…。第三に、州のデモグラフィックな特性との関係で独自性に寄与するモデル。第四に、政党の連邦構造を反映した独自性モデル。各州の連合体である党中央に対して州の政党はどちらかといえばたとえ国政選挙であろうと政治資金の援助などを除いて「冷めた」態度を取っている。

以上の四つのモデルは、州の選挙キャンペーンを独自化する要因の議論を提供するものであった。同質的なものもあって、均衡予算、福祉、外交問題である。先行するとい

図表BⅤ-8 争点報道(公職別、時系列)

Table with columns for party (Dem, Rep), issue type (NonS, Snt), and count. Includes a sub-table for '経済(労働) 税金' with columns for '均等予算' and '累進課税'.

Table with columns for party (Dem, Rep), issue type (NonS, Snt), and count. Includes a sub-table for '経済(労働) 税金' with columns for '均等予算' and '累進課税'.

Table with columns for party (Dem, Rep), issue type (NonS, Snt), and count. Includes a sub-table for '経済(労働) 税金' with columns for '均等予算' and '累進課税'.

Table with columns for party (Dem, Rep), issue type (NonS, Snt), and count. Includes a sub-table for '経済(労働) 税金' with columns for '均等予算' and '累進課税'.

図表BⅤ-10 反ワシントン(行数)

Table with columns for party (Dem, Rep) and count. Rows include 'ネルソン 非野黨' and 'ヘーゲル 非野黨'.

図表BⅤ-9 候補者別争点言及行数

Table with columns for candidate name and count. Rows include 'チャム・イン', '選挙資金', '支持(推薦)', '納税', '健康・ポル', 'テレビ討論', 'アド', 'クリントン的人格', '人格', 'FBI FILES', 'スティング・ム', 'オライトウォーター', '防衛', '外交', '精神(発展)', '税金', '均衡予算', '家族第一', '福祉', '社会問題', '人権', '中絶', '煙草', '麻薬', '党派性', '政治統一', '副大統領', '党大会', '指名', '第三党'.

図表BⅤ-11 上院選挙TVアド記録

Table with columns for date, candidate name, and content. Rows include dates from 1 to 12 and candidates like 'ヘーゲル', '共和党', 'ネ州の経歴:個人責任を学ぶ、子供時代'.

Table with columns for date, candidate name, and content. Rows include dates from 13 to 28 and candidates like 'スパン・グ', 'ヘーゲル', '共和党', 'ネ州の経歴:個人責任を学ぶ、子供時代'.

うのが経済問題、税金。また、中央では論議が終わりつつも、上院ではむしろ終盤まで議題であった争点は中絶問題。全米の選挙スケジュールと自州のそれとに応じて歩調を合わせてキャンペーン関係のもの。

ネ州の上院選挙では、自州の条件から中絶争点を議題化する一方で、税金、均衡予算など知事対ビジネスマンの争いにふさわしい全米争点が極大化され、ワシントンでの政争からは距離を置くという、いわば、大統領選挙と上院選挙とは同時に歩みながら別個の選挙であるかのように戦われたといえる。

第二章 ヘーゲル派の保守化・党派化とネルソンの無党派主義

候補者別に争点の言及行数(図表BⅣ-9)と、候補者に好意性・非好意性得点データを分析。データのコーディングの際、候補者にその段落の文脈において肯定されている(2点)のか否定されている(0点)のか、そのどちらでもない(1点)のか、とこの好意性得点を段落行数で現して、好意的段落行数から非好意的行数の差を計算し「好意性得点指標」を作成。

第一節 ヘーゲル派の保守化・党派化

(1) 中絶問題

本選挙期間中になってプロチョイス派の婦人をネルソンが判事に任命したという関係で、州のプロライフ団体がネルソン支持を引っ込めようとするなどの事件があるなど、民主党候補者ネルソンのプロライフの立場をプロチョイスに印象づけようとする試み。

直接的には知事によるランカスター郡プロチョイス派K・フラワーズの連邦地裁判事指名をめぐる生じたものだが、プロライフ派の不満は州議会に提案されていた「部分中絶 partial birth abortions」禁止の立法化問題、ネルソンが上院議員に当選した場合のプロチョイス派K・ロバックの知事就任問題。オマハプロライフ派の反撃は選挙戦終盤に、ネルソン支持を撤回自分はプロチョイス派に賛成するつもりはないなど、ネルソン側のプロライフ派は自明。

(2) 次期知事問題

当時の副知事はK・ロバックという女性であり、その思想が進歩派で、ステンバーグはネルソンが上院に当選すると次期知事はロバックがネルソンの残り任期2年を務めることになり、彼女の進歩主義が問題になるというキャンペーン。その後ヘーゲルが指名されると次期知事問題はロバックのプロチョイス問題として全面化された。

(3) 減税問題

ヘーゲルはドールの減税計画と異なる独自のものを主張した。彼はドールの即時所得税廃止のプランに反対し、子供一人当たり500ドルの控除、キャピタルゲイン税の減税、相続税の廃止、所得税の長期的オーバーホールをふくむ「特定減税」を提案した。ヘーゲルは、教育省の廃止(9月)を言い出した。また、ネ州の税・均衡予算論議には、ネルソンが現職知事であることに関係した争点が深く絡んでいた。

第二節 ネルソンの無党派主義

(1) 反ワシントン

ジャ紙では、上院選挙では「反ワシントン」または「大きな政府」、「政府信頼」の争

点が非上院選挙記事に較べて大きな割合を示した。

また選挙終盤では、ヘーゲルはワシントンでロピストとして活動する中でセルラーホン会社設立の利権を得、オマハで巨富をなしたが、ネルソンは彼の会社設立当初の脱税疑惑を問題化した。

ジャ紙で反ワシントンが登場した行数を「**図表BIV-10**」。「非好意」は批判されていること、「中立」は当該候補者が「反ワシントン」を表明しているということ。

(2) 無党派主義

96年の上院選挙では、ネルソンの反ワシントンの態度は、無党派主義で上院活動をするということを強調した彼のキャッチフレーズと密接に関連。政党の境界をクロスした「両党派的基礎で」解決を図ると発言。クリントンのネルソンというイメージ除去に努め、「ここは党派性に基礎を置いたネブラスカではなく無党派州である」と、党派性を強調するヘーゲルに対抗。

図表BIV-8にみるように「党派性」が問題となったのは上院選挙で4.7%で、非上院選挙記事の0.2%と圧倒的に相違。ネルソンは、「自分は大統領に投票するだろう、しかし大統領や民主党に賛成できないときは投票しない」とっていた。

第三節 候補者対立

メディアを通したネガティブ・アド合戦、激しいテレビ討論

(1) ネガティブ・アド 政治、広告はネガティブ・アドが圧倒的であった。「**図表BIV-11**」に地元テレビ局に現れたアド。ヴァージニア州の知事選出馬も考えた（図表中11番）。

表によると、予選から本選挙期間中を通じて28件のアド中9件もある。ほとんどの政治広告はネ州の上院選挙一色で占められた。共和党からするネルソン攻撃、民主党からのヘーゲル攻撃のアドが顕著であった。

(2) テレビ討論 第一回のネ州上院議員選挙のテレビ討論は9月6日にヘイスティングスで開催。ヘーゲルが党派性を強調したのにたいし、ネルソンは自己の無党派主義を強調。ヘーゲルは、支出増大（22%）と財産税の上昇に対する無策を批判。また、ヘーゲルは知事が副知事ロバックの「知事選挙」という「二つの選挙」になり、ネルソンの無責任を攻撃、等。第二回のテレビ討論。党派性、均衡予算が、中盤戦にふさわしくお互いのネガティブ・アドへの攻撃。このようにホワイトハウスをめぐる問題に対してはヘーゲルの盛んなる挑発にもかかわらずネルソンは関係ないという姿勢を取り続けなかなかならなかった。均衡予算では、…。ネルソンはヘーゲルが政党などによる第三者のアタック・アドを拒否するなら握手するといひ、ヘーゲルは予選前に知事会議に金を使

わせて自分へのアタック・アドを行ったということを認めるかどうかと迫った。

おわりに

第一に、大統領選挙は、結局大統領の4年間の実績を問うものとなり、均衡予算・減税争点が焦点とされたことはネ州も同調したという点で類似していた。民主党のネルソンは知事としての席を途中で投げ出し、かつこのところの上昇する財産税に対して有効な手が打てずに、せいぜい96年春になって選挙目当てとしか思えない課税上限を設置する法を通しただけだった。第二に、ネ州の共和党勢力は、厚い保守層に支えられて進歩派攻撃を純粋な形で行えたといえる。その議題は中絶問題であった。州の共和党は中絶問題で共和党中央のように政党統一で悩む必要などなく、州党大会でも全員プロライフ派の代議員を選び、プロライフ政綱を採択した。ネルソンの方は、プロライフながらもプロチョイスの副知事ロバックの存在、またはプロチョイス派判事の任命事件などが彼に不利に働いたのにはこのような事情がある。第三に、ネルソンは当初出馬を渋っていたわけだが、民主党にとって前回州規模で70%もの投票率を上げたネルソンはさわめて重要な候補者であった。党派的に勝つための選挙に出馬して、無党派主義を標榜したとしても所詮カモフラージュにしか過ぎなかった。「411」は州の教育団体の提起になるもので、州の公立学校における「良質の教育」を要求するものであった。「412」は農業団体が提起したもので、財産税に「上限 cap」を設定させるもので、投票結果は411が8万対27万で否決、412が9万対25万5千で否決、という圧倒的な差で請求反対派の勝利。411、412問題は、中西部の中心部に位置するネブラスカ州が、中央の分裂要素である中絶問題がほとんど合意争点ともなっているほど保守化・共和党化が進み、民主党も自ら保守・中道・無党派を自称しなければ選挙が戦えなくなっていく中で、民主党の進歩派部分は選挙と政党の枠を超えた行動に打って出ざるを得なくなったところに生じた。保守寄りの道を選択した民主党中央、プロチョイスとの和解に苦しみ共和党、とは距離を置く形で、ネブラスカの進歩派・保守派は今後の道を模索せざるを得ない。

【V】アメリカ選挙の研究—アメリカ総選挙キャンペーンの報道内容の研究

はじめに

選挙を、大統領、議会、州、地方選挙にまで拡大して、ネブラスカ地方の州民の選挙に関するメディア環境を明らかにする。

第一章 データの構造

段落単位ファイルは記事の1段落を1レコードとしたファイルで、記事単位ファイルは「記事全体を」1レコードとしたファイル。

素データは次のような構成をとっている。

第一段落 図表B V-1

月日	記事位置	記事番号	段落番号	段落行数	利益集団1	利益集団2	対象州	候補者1	好意・非好意
候補者2	好意・非好意	候補者3	好意・非好意	争点1	好意・非好意	争点2	好意・非好意	政党1	好意・非好意
政党2	好意・非好意	対象公職	見出し1	見出し2	ニュースソース	記事種	写真	写真サイズ	リード行数
中央との関係	中央との関係対象								

図表B V-3 候補者と利益集団の相関関数 (Pearson's r)

	HEALEY	BARTT	CHALLEN	KENNEDY	CLINTON	COCHRAN	DAVIS	DECAUP	DOLE	FORBES	GOBRE	GRAM
参議院	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	0.00
下院	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
メディア関連	-0.02	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.04	0.02	-0.02
政党	0.07	-0.01	-0.02	-0.02	0.00	0.09	0.02	0.00	-0.01	0.05	0.05	-0.01

図表B V-2 選挙関連公職と利益集団

	大統領%	議会	州選挙	地方選挙	裁判	選挙	その他	合計
計	16,686	9,370	2,063	1,057	830	383	16,432	46,820

(値は省略)

図表B V-4 公職と記事行数	州選挙	州選挙	地方選挙	裁判	選挙	その他
大統領	38,354	41,231	地方選挙	3,268	3,511	その他
議会	29,629	22,184	裁判	1,207	1,301	合計
						53,007

図表B V-5 記事行数と候補者

	非標準化係数B1	標準化係数β1	B2	β2	B3	β3
HAGEL	0.253	0.118			0.266	0.114
NIELSON	0.115	0.07			0.116	0.07
争点			0.50	0.31	0.42	0.29
サンペイロ関係			0.40	0.21	0.29	0.20
選挙システム			0.32	0.20	0.26	0.21
政党			0.48	0.24	0.32	0.24
(定数)	78.01		63.56		57.09	
R ²	0.26		0.24		0.29	

第二段落以降：素データから段落単位ファイルと記事単位ファイルが以下に述べるようにプログラマ的に作成。

第一節 段落単位ファイル

(1) データの拡張 素データを、連邦レベルでは、立法記事と議会記事を含めて拡張し、州レベルでは、州会選挙、郡理事選挙、市長選挙、各種自治体選挙も含めたデータ。米選挙の全環境を新聞記事から再現する、(2) 新変数の設定 各カテゴリーを各1の変数に変換、記事に登場するたびに段落行数を代入、(3) 記事位置 数値型に変換、B面の第1ページに掲載されている記事。数字が若いほど、記事の扱いは重視、(4) 候補者変換 各構成行数毎の変数に変換、(5) 争点変換 争点を段落行数に変換。

第二節 記事単位ファイル

(1) 記事単位ファイルの構成 段落単位ファイルのレコードを記事単位に編成し直した、artcll1.sav、(2) 作成方法 1. 変数を決定。2. 行数を使う変数

$$A_i = A_i + B_i + 1$$

$$\left(\begin{array}{l} A_i : \text{作業用ファイルの変数 (行数) } i=1\sim 87 \\ B_i : \text{結合ファイルの対応する変数 (行数) } \end{array} \right)$$

(3) 段落一つずつのファイル計 30, 4, … 5. 月日と記事番号を ID とした変数。

(3) 変数の追加

第二章 利益集団

第一節 公職と利益集団との関係

図表 B V - 2, 公職と利益集団のクロス。メディア-政治家-地方政府集団-連邦政府関係-議会関係者-タバコ関連-候補者たち-裁判所・法曹各種運動団体-財界。

第 1 位, メディア, このアイテムでは図表に見るように大統領 (21%) と選挙 (28%) 記事にその多くが集中。第 2 位, 政治家という項目, 「選挙」そのもので最も多く (45%) 次に「議会」選挙が多い (20%)。第 3 位の地方政府集団, 州・郡の役職が主体。第 4 位の連邦政府関係, ホワイトハウス, 連邦政府各省が主体, 第 5 位の議会関係者に議会が多い。第 6 位のタバコ関連集団, 社会問題の中でクリントンがもっとも力を入れた対策の一つ。第 7 位の候補者たちは著名でない候補者たち関連集団。第 8 位の裁判所・法曹は当然にも裁判関連記事。第 9 位の各種運動団体, 多様な集団が含まれている。第 10 位の財界は議会 (5%)・州選挙 (6%)。

第二節 利益集団と候補者との関係

図表 B V - 3. 特に相関が強い候補者はあまりいない。

上院選挙ではヘーゲルが自己とヘーゲルの運動組織と関わりが深い。ネルソンも自己の組織と各種職能団体との関係。

第三章 公職別キャンペーンの特徴

第一節 時系列変化の特色

時系列の行数変化, 大統領は予選期間, 党大会期間, テレビ討論期間の三つに記事が集中する山。議会 (上院・下院) は, 2 月末と 3 月一杯, 5 月の予選前, 7 月初旬から 8 月初旬, 9 月のレーバダー以降の本選挙期間に記事に集中。州選挙は, 2 月から 3 月中旬までと, 5 月の予選前後, 9 月の下旬から投票日まで断片的な山。地方選挙は, 5 月の予選直前, 10 月中旬から投票日までの断片的な山。

第一に、大統領選挙予選と党大会の間の期間は、ほとんど運動は休みであるが、その期間にネブラスカ州では5月の予選を目指して議会報道の大きな山がある。また全国大会の直前に議会選挙報道の山がある。全国大会の報道中は議会選挙の報道がない。労働日以降の大統領選挙報道はテレビ討論まで低調な一方、議会選挙報道は漸次盛り上がりを見せる。大統領報道と議会選挙が交互に報道量のウエイトを交代させているのである。全国的関心が支配する大統領選挙と、すっかり地方的関心事項となった上院・下院選挙との違いがある。第二に、州選挙・地方選挙は予選の時期と本選挙を前にした10月期の記事がある。第三に、全選挙記事…。

第二節 記事行数の決定因

仮説(1) 公職の重要性によって異なる。仮説(2) 焦点となっている候補者に言及される場合記事量が多くなる。仮説(3) 焦点となっている争点に言及される場合記事量が多くなる。

(1) 公職 記事量は、選挙される公職の重要性が記事量を決めている。

(2) 候補者と争点 また、人気のある候補者、よきにつけあしきにつけ注目されている候補者、については記事量が増える。候補者だけで説明分散は80%に上る。更に、争点を考慮に入れた場合、説明分散は低下するが実は記事行数を最もよく説明するのは各種争点である。

第四章 バイアス

第一節 候補者別の報道量におけるバイアス

図表B V-6は、公職別にこの9ヶ月間の言及行数。

(1) 大統領 大統領も予選のないクリントンと予選のあったドールとの違いが反映している。予選期間中、他の候補者に対してリードを保っていたドールは…。(2) 上院 図表B V-7：上院報道のバイアスでは、ヘーゲルとネルソンとの比較。…上院選挙の報道ではバイアスがなかったのだろうか？ ネ州の上院選挙は5月14日に予選があった。ネルソンは無投票当選であり、ヘーゲルはステンバーグという相手がいて予選があり、当然にも予選前後の差があるだろう。…量的な観点、ではヘーゲルのほうが多く、ヘーゲル、ネルソンの二人レースとなった本選挙でもヘーゲルへの好意的扱いが目立つ。…

(3) 下院 …下院報道では、明らかに現職に対するバイアスがあった。

図表 B V-6 候補者言及行数と好意性

	大統領	上院	下院1区	候補者一般						
ドルー	クリントン	ペロ	ヘーゲル	メルソン	ワウチア	チームス	規	職	取	人
好意%	9.87	16.14	6.55	8.94	10.73	9.62	5.80	8.31	0.77	
中立	48.71	58.63	73.35	73.69	69.64	83.50	66.21	79.94	94.22	
非好意	21.42	25.24	20.10	15.37	19.62	6.88	27.99	11.73	5.01	
総行数	17,969	15,284	3,183	7,232	6,103	1,133	586	1,300	1,037	
好意性指標 (ピアソンのr)	-11.56	-9.10	-13.55	-6.43	-8.89	2.74	-22.18	-3.44	-4.24	

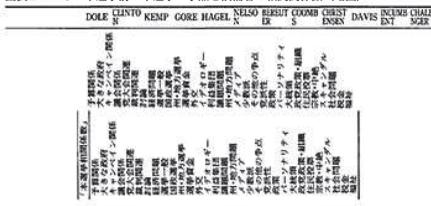
図表 B V-7 予選前後によるバイアスの変化

	好意%	ドルー	クリントン	ペロ
9月1日より前	好意%	9.42	10.35	6.42
	好意性指標 (ピアソンのr)	-22.13	-7.94	-16.25
9月1日以後	好意%	19.46	9.42	6.63
	好意性指標	-2.65	-14.89	-11.74
5月14日以前	好意%	4.38	6.80	
	好意性指標	-16.32	-16.91	
5月14日以後	好意%	10.28	11.59	
	好意性指標	-3.52	7.15	

図表 B V-8 争点報道 (公職別)

大統領	議院	州政府	地方政府	裁判所	選挙一般	その他	合計	順
40,356	20,592	4,433	3,712	1,343	994	29,444	97,876	0

図表 B V-9 本選挙前・本選挙 争点と候補者の相関係数 (略図)



第二節 バイアスの原因

【候補者間関係と争点にバイアスの原因】候補者間関係は、好意性の評価が、記者の主観によるのではなく、引用されている候補者の発言が対立候補者批判として現れている場合ネガティブなコードがつけられる。争点は、データシートにおいて候補者と別項目で記録されているため、言及争点で好意的評価が与えられている場合好意的得点が付与され、そうでない場合は非好意的得点が付与されるという、直接の対応関係があるからである。図表 B V-6 に相関行列として示した。ピロイター好意から新人非好意までは「好意-非好意」の対応するペアにおいてある程度の相関係数(ピアソンの r)が見られる。(現職優位)。

第五章 争点報道

図表 B V-8。後述のアジェンダ、実質的政策=○印、非政策=×印。

第一節 争点報道の状況

表では整理された争点、31種類の合計、対象公職種別のクロス表。

順に今回の選挙の争点:10位まで、「キャンペーン関係」-「選挙一般」-「スキャンダル」-「政策」-「税金」-「住民投票」-「選挙資金」-「党大会関連」-「宗教・中絶」-「福祉」。大統領選挙関連記事:「政策」,「住民投票」,「選挙資金」,「党大会関連」,「宗教・中絶」が落ち、代わりに、「社会問題」,「政党・政策・組織」,「討論」,「大統領」,「パーソナリティ」。議会選挙関連:「住民投票」,「党大会関連」,「宗教・中絶」が落ち、代わりに、「メディア」,「予算関係」,「党派性」。州政府関連選挙:「スキャンダル」,「党

大会関連]、「宗教・中絶」が落ち、代わりに、「州・地方選挙」、「大統領」、「州・地方問題」。地方選挙関連：「スキャンダル」、「選挙資金」、「党大会関連」、「宗教・中絶」、「福祉」が落ち、代わりに、「パーソナリティ」、「州・地方選挙」、「経済問題」、「イデオロギー」、「その他の争点」。選挙に関係した裁判関連記事：「選挙一般」、「税金」、「党大会関連」、「福祉」が落ち、「社会問題」、「少数派」、「州・地方選挙」、「裁判関連」。選挙一般記事：「スキャンダル」、「政策」、「税金」、「住民投票」、「宗教・中絶」、「福祉」が落ち、代わりに「パーソナリティ」、「メディア」、「少数派」、「イデオロギー」、「その他の争点」。その他記事では、「キャンペーン」、「スキャンダル」が落ち、代わりに、「社会問題」、「少数派」。

・大統領と議会選挙を分ける争点は何か？ まず共通するところから見ていこう。「キャンペーン関係」、「選挙一般」、「スキャンダル」、「税金」、「福祉」、「パーソナリティ」は10位以内の争点。大統領で重視され議会選挙で軽視された争点は、「社会問題」、「大統領」。

・議会選挙で重視され大統領で軽視された争点は、「政策」、「メディア」、「予算関係」、「党派性」。政策は、その他の国政問題が報道され政策が相対的に少なくなる大統領選挙と比べて、議会選挙では多面的な角度から議論された。メディア問題は、主として候補者の政治アドに関係したものである。大統領のアドはネ州では少なかった等…。

・州・地方選挙：顕著な争点として「住民投票」…。

第二節 候補者と争点との関係

図表BV-9表「…略図」には、主要候補者と争点との間の関係を見るための2変数間相関係数。

(1) 大統領候補者 ドールはクリントンよりキャンペーン記事との関係が強い。大統領と挑戦者との間のキャンペーンのあり方が異なっていることを示すものである。キャンペーン関係記事は予選の有無によって大きな影響を受ける(ドールは変わらない一方、クリントンは0.03の無相関状態から0.12に)。「議会関係」が二人ともプラスからマイナスに変化した(本選挙前クリントンが議会活動を通して選挙人の政策関心におもねようとした。選挙突入後キャンペーンをせざるを得なくなったこと、ドールはすでに議員を辞任していた)。「経済問題」はクリントンにおいて事前事後で係数が0.13から0.20に上がっている。クリントン陣営が、経済問題を選挙終盤の議題にしたことがよく分かる。その他…。

(2) 議会候補者 ヘーゲル陣営は予算、大きな政府、キャンペーン関係、議題、メディア、党派性で高い相関を示す、ネルソン陣営は予算、州・地方、党派性問題で高い相関を示す。大きな政府問題をヘーゲルが議題とし、また、党派性問題をネルソンとともに

本選挙期間中主要な争点とした。ネルソンは予算関係と党派性を本選挙期間中の最大の争点とした。下院議員選挙では、ランカスター郡を中心とする第1区の現職ピロイターは議会関係と外交の報道が安定して行われている等、…。

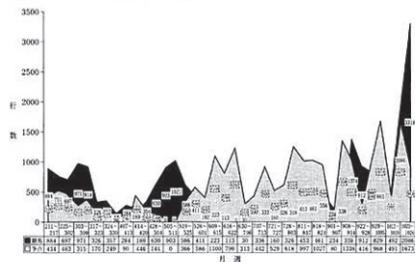
(3) 州・地方選挙候補者 州・地方選挙でコーディングした現職と新人は事前に選挙資金の報道、本選挙で選挙があつているという「州・地方選挙」の報道があつた。

第三節 競馬報道とアジェンダ

(1) 競馬報道 米国のメディアでは世論調査の報告など選挙人の関心がある勝敗の報道＝競馬報道、選挙人の争点関心を惹起する効果があるとされる争点報道がある。記事データでは、記事全体を読んだ印象をコードして「記事種」変数を作り、「競馬」記事と「争点」記事を取り上げて従属変数として分析。

図表 B V-10 は記事を競馬記事、争点記事に分類した行数の時系列変化図。図表によると、競馬記事は2～3月、5月、9月以降の期間に多く、争点記事は2～3月、4月、5月中旬以降から8月、9月の本選挙期間に多い。両者が重なっている部分は3月予選期、9月以降の本選挙期間。投票日が近くなると、競馬記事に紙面が圧倒されるようになると同時に、争点も候補者から訴えられる。

図表 B V-10 競馬報道と争点報道



	競馬	争点	N
大統領	48	52	25,138
議会	79	39	11,284
州政府	42	58	1,726
地方政府	100	0	34
総計	0	100	468
選挙一般	0	100	197
その他	32	68	2,297
合計	50	50	47,014

	競馬	争点	N
LJS (リソカンファーマルスター)	56	44	17,898
AP	46	54	29,116
合計	50	50	47,014

両者が重なっていない期間は、予選も終了し全国大会が開催される間。この期間は政党の選挙政策形成期で、地方では州党大会を開き、全国大会では選挙政綱が決定。両者は異なるアリーナで展開される事件であり、キャンペーンに対して各独自の機能を持っている。大統領では争点報道が強く、議会では競馬報道が強く、州政府では争点、地方政府では競馬、裁判、選挙一般、その他は争点報道。この傾向はニュース源に關係。ジャ紙の報道において競馬報道が多く、AP等のニュース・サービス提供記事では争点報道が多かった。

(2) 何が競馬報道を決めるか

図表B V-13 競馬報道への候補者の回帰

	B	β
(定数)	9.42	
CLINTON	0.13	0.07
DOLE	0.26	0.17
PAT BUCHANAN	0.21	0.07
FORBS	0.79	0.14
GRAM	0.84	0.09
ALEXANDER	0.81	0.10
HAGEL	0.39	0.21
NELSON	0.33	0.15
R ²	0.18	

有意水準はドールを除きすべて0.01以下

図表B V-14 アジェンダ行数

税金	5,093	1
住民投票	5,068	2
宗教・中絶	4,215	3
福祉	4,038	4
パーソナリティ	4,029	5
社会問題	3,931	6
少数派	3,335	7
予算関係	2,117	8
外交	1,898	9
経済問題	1,622	10
利益集団	1,454	11
イデオロギー	1,221	12
党派性	747	13
大きな政府	467	14

図表B V-15 候補者とアジェンダ ピアソンの相関係数

	DOLE	CLINTON	HAGEL	NELSON
税金	0.17	0.03	0.06	0.07
住民投票	-0.12	-0.12	-0.06	-0.05
宗教・中絶	0.01	-0.10	-0.04	-0.01
福祉	-0.02	0.16	0.01	0.02
パーソナリティ	0.24	0.08	0.09	-0.01
社会問題	0.03	0.18	-0.06	-0.04
少数派	-0.02	-0.04	-0.04	-0.04
予算関係	0.02	0.02	0.15	0.26
外交	0.04	0.08	0.04	-0.02
経済問題	0.05	0.16	-0.02	-0.01
利益集団	0.00	-0.01	-0.01	0.00
イデオロギー	0.04	0.01	0.01	-0.02
党派性	-0.05	-0.04	0.21	0.40
大きな政府	0.04	0.03	0.13	0.02

多変量解析(図表B V-13)。図表によると、競馬報道に有意な寄与をしている候補者は本選挙で挑戦者となったドールとヘーゲル。予選の挑戦者では、フォーブスが最も高かった。つまり、新聞が挑戦者の有力相手に追いつく様子を好んで描こうとしている。

(3) アジェンダ

アジェンダでは争点間の順位と争点の重要性に対する候補者間の合意状況。

全記事での争点順位が図表B V-14。税金-住民投票-宗教・中絶-福祉-パーソナリティなどという順番。候補者のアジェンダを調べるために、候補者言及行数と争点行数の相関係数を見ると図表B V-15。大統領候補者間で争点として合意があるものはパーソナリティであろうがクリントンの係数が低く、税金=ドール、福祉=クリントン、社会問題=クリントン、経済問題=クリントンというように一方のみに相関が高い状況。いかに96年の大統領選挙が話題に乏しかったかということを物語っている。上院候補者間では争点合意があるものは、予算関係と党派性を巡って議論が戦わされた。

おわりに

第一に、メディアは大統領と、政治家は選挙と議会に、地方政府集団は州・地方選挙に、連邦政府関係は大統領に、議会関係者は議会に、という形で、各利益集団は各々特化された対象公職を持っている。第二に、記事行数を決める要因として、公職-候補者-争点と三つ考えることができる。第三に、バイアスについては、(1) 大統領については予選の有無が報道量に影響しているが、その好意性は、ポルなどの実態による。(2) 上院議員選挙でも予選の有無によって違いがあるが、勝者ヘーゲルに量的・質的に偏っており、これが新聞の推薦(ネルソン)と異なっていた。(3) 下院選挙では現職優位の傾向が見られた。第四に、大統領選挙と議会選挙では共通した争点、違いもある。議会選挙では、均衡予算と「党派性」で突っ込んだ議論が。州・地方選挙では「住民投票」が出て来る。候補者も争点と関係があり、(1) 現職対挑戦者というクリントンとドール

の立場の違いを示すものなど、(2) 議員候補者はヘーゲルが大きな政府問題を、ヘーゲルとネルソンが党派性問題を選挙終盤へ向けての争点にした。第五に、競馬報道は、メディアが有力な挑戦者が本命に追いつく様子を描こうとするところから生ずる。第六に、競馬報道の分析では〈競馬〉と〈争点〉が重なっていた時期とそれ以外の時期があり、ジャーナル・スター本紙とニュース・サービス記事(争点)の違いが反映。最後に、アジェンダにおいては、大統領では争点のすれ違いが多いが、上院候補者間では争点合意があった。

(こうのえ・しんすけ 香川大学名誉教授)